



フィリップ モリス ジャパン合同会社

サステナビリティレポート

日本における取組み 2020



サステナビリティレポート 2020

Contents

概要

フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶	2
新型コロナウイルス感染症への対応	3
煙のない社会を目指して：事業変革の概要	4
PMIの事業変革	5
PMJの位置づけ	10
フィリップ モリス インターナショナル(PMI)のサステナビリティ	11
2025年へのロードマップ	12
フィリップ モリス ジャパン(PMJ)のサステナビリティ	13

本書について

- 本書は2020年度を報告対象期間としていますが、取組み紹介の中には2021年度の内容も含まれます
- 特段の記載がない場合、PMJ、PMI共に関連する数字は2020年12月末日時点の状態を対象としており、PMIに関する数字はPMI 2020年統合報告書から引用しています
- 本書において、「PMI」はフィリップ モリス インターナショナル インクおよびPMJを含むその子会社を、「PMJ」はフィリップ モリス ジャパン合同会社を指し、「当社」・「私たち」はPMIとPMJに共通する事柄について使用しています
- 本書に関するご意見・ご感想をぜひお寄せください
Sustainability.PMJ@pmi.com

情報開示体系

グローバルの情報 (財務情報を含む)

日本の情報 (非財務情報のみ)



フィリップ モリス インターナショナル
「統合報告書」(英語)



フィリップ モリス ジャパン
「サステナビリティレポート」
*本誌

第1の柱



より良い製品のためのイノベーション

14

製品の健康への影響

15

煙の出ない製品へのアクセス

19

煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容

23

第2優先課題

26

第2の柱



公正な事業慣行

27

責任あるマーケティング・販売活動

28

第2優先課題

30

第3の柱



共に働く人々への配慮

31

従業員の健康・安全・ウェルビーイング

32

インクルージョン&ダイバーシティ

35

第2優先課題

37

第4の柱



環境保全

38

環境に配慮した製品デザインと資源循環

39

第2優先課題

41

フィリップ モリス ジャパン 社長挨拶



**“ 当社の事業変革は、
社会に価値を創造し、提供するという
深い目的意識に根差しており、
サステナビリティはこの事業変革の
中心に位置しています。 ”**

フィリップ モリス ジャパン合同会社
社長
シェリー・ゴー

5年前、私たちは、当社製品が成人喫煙者の健康と公衆衛生に及ぼす害を低減すべく、新しい未来——紙巻たばこよりも害が少ないと科学的に実証された代替製品が、紙巻たばこにとって代わる未来——に向けて舵を切りました。このビジョンは、フィリップ モリス インターナショナル(PMI)の取締役会が昨年発表した「パーパスステートメント」(詳しくは[こちら](#))の中でも述べられています。紙巻たばこを製造・販売し続けてきた企業には、喫煙に関する問題に取り組む責任がある——この信念は、当社のサステナビリティへのアプローチの根幹をなしており、私たちは今、自社が販売・製造する製品が及ぼす悪影響に対処し、よりサステナブルなビジネスモデルへと進化するために、組織の在り方から社会との関わり方にまで及ぶ事業変革を進めています。

当社の事業変革は、社会に価値を創造し、提供するという深い目的意識に根差しており、サステナビリティはこの事業変革の中心に位置しています。PMI、そして、フィリップ モリス ジャパン(PMJ)のサステナビリティ戦略は4本の柱から成り、製品、事業のオペレーション、社会と環境に与える影響に関する分野を網羅しています。

2020年、史上例のない状況下においても、PMJが歩みを止めずに事業変革を着実に前進させてきたことを誇らしく思っています。PMJの純売上に占める加熱式たばこの売上の割合は、今や67%にもなります*1。この結果は、日本がPMIの変革を力強くリードし続けていることを示しています。煙の出ないたばこ製品に対する規制当局の適切な後押しと市民社会の理解があれば、PMJはここ日本で、紙巻たばこの販売を終了できると確信しています。当社は、煙の出ないたばこ製品について、科学的根拠に基づく紙巻たばことは異なる規制が適用されることを支持しています。また、新しいたばこ製品の出現によって新たな議論や対応を迫られたり、こうした製品を、喫煙をめぐる課題解決に積極的に役立てようとするステークホルダーの皆さまと協働したりして、煙の出ない製品が社会に受け入れられることを目指します。

その他の分野でも多くの進捗がありました。20歳未満の方々が当社製品にアクセスできない環境をつくることは、PMJにとって最も重要な優先課題の一つです。販売店やビジネスパートナーの皆さまと協力して取組みを強化しています。一例に、当社従業員及び当社製品の販売促進活動に関わる社外の関係者の皆さまに、煙の出ない製品の販売促進ルールに関するトレーニングを提供しています。

変革の原動力となる従業員の健康、安全、ウェルビーイングを守り続けることも、当社の明確な優先課題の一つで、2020年はより重要性を増しました。企業として新型コロナウイルス感染症への対応を早い段階から速やかに開始し、感染症拡大を防ぎながらもオペレーションを継続してきました。また、従業員とその家族だけでなく、地域社会への支援も行いました。

当社事業は環境にも影響を与えています。加熱式たばこ製品の使用済みデバイスから生じる廃棄物は変革に伴う新しい課題です。2020年に製品寿命の長期化を目指す部署横断的なプロジェクトチームが発足しました。このチームが中心となり、デバイスの不要な交換を減らすために、IQOSストアやコールセンターのスタッフなど社外の関係者の皆さまとも協力して、デバイスを交換する前に適切な診断やソフトウェアアップデートの提案・実施ができる体制を整えています。

当社は常に、社会の皆さまが抱かれる疑問や疑念と向き合い、建設的な議論を歓迎しています。科学的根拠に基づく、オープンで双方向での意見交換を継続していくことを約束します。この報告書を通して、当社の現在と、当社が描くより良い未来を読者の皆さまと共有できればうれしく思います。そして、煙の出ない未来の実現を共に加速させよう目指すステークホルダーの皆さまとの協働の機会を、心よりお待ちしております。

*1 出典:[PMI2021 Investor Day、CFOスライド](#)

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症が当社事業と当社に関わるすべての人々の生活に与えた影響の大きさに鑑み、本レポートの各所にその影響と私たちの対応について記載しています。PMIは新型コロナウイルス感染症に速やかに対応してきました。従業員とその家族、そして当社事業を支える人々の健康を優先して感染症拡大を防ぎながら事業のオペレーションを継続し、地域社会を支援する取り組みを行ってきました。PMIの統括本部に設置されたグローバル・チームと、各市場で結成されたローカル・チームが連携することで、市場ごとに異なる状況を勘案しつつも全社的に一貫した対応を取ることができました。PMIの対応は、科学的根拠と以下の5つのガイドラインを指針としています。

- 第1優先は「人」：私たちの事業に関わる人の安全が何よりも優先されます
- 地域の決定と一貫性のあるグローバル・ルール：グループの方針決定には、各地域に関する十分な理解と一貫性が求められます
- 物理的な距離：感染のまん延を防ぐ最も効果的な対策です
- 新しいバランスの促進：新しい働き方を促進し、困難に直面する従業員を支援します
- 長期的な変化を見据えた準備：状況に応じた変化を受け入れられる体制を整えます

PMJでは、2020年2月からオフィス勤務者に対しては在宅勤務を拡大適用し、従業員が通勤することなく仕事ができる環境を整えたほか、オフィス利用に関するガイドラインを策定し、まん延予防措置を徹底してきました。現場営業に携わる従業員も早期からリモート営業を取り入れ、従業員自身とビジネス・パートナーの安全に配慮した働き方に移行しています。外出を伴う営業活動の再開時には、マスクと消毒液の配布も行いました。2021年には従業員およびその家族、派遣社員と協力会社の社員の方々を対象に新型コロナワクチンの職域接種も実施しました。

新しい働き方に適応する過程では、従業員への明確でタイムリーな情報発信も重視してきました。在宅勤務の拡大を開始して間もなく、2020年4月から数か月間、全社員宛でのニュースレターを定期的に発行するという新しい試みを通して、マネージメント・チームの声を従業員に届けたり、在宅勤務中に同僚がどのように過ごしているのかを少しでも可視化することなどを目指しました。また、大きな変化の中で生じる従業員のニーズをいち早く把握するために、通常行っているアンケートに、健康とウェルビーイングに特化した内容を追加しました。アンケートの回答に基づいて、マネージメント・チーム一同が解決に向けた取組みを決め、その進捗を定期的にフォローアップしています(詳しくは[P33](#)を参照)。

サステナブルなマスクの開発

2020年3月中旬、PMIのエアロゾル(蒸気)に関する科学的知見と検証能力を転用して機能性が高いリユース可能なマスクの開発に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症のまん延初期には、全世界でマスクが不足する事態に陥りました。マスクの供給が安定した今もニーズはまだまだ高く、使い捨てマスクの環境への影響も懸念されています。世界中でマスクの使用が続く中、よりサステナブルな製品開発が求められています。

PMIの統括本部があるスイスで新型コロナウイルスの感染が報告されてから2週間後、PMIはスイスの産業横断的なコンソーシアム(詳しくは[こちら](#))に参加し、経済的で高い機能性を維持しながらも繰り返し使用できるマスクの開発に携わりました。PMIの科学者たちはフィルターの性能と装着時の呼吸のしやすさという観点で、マスクの素材となり得るさまざまな生地を検証しました。完成したマスクは、外気中の3マイクロメートル以上の粒子をほぼ100%除去し、この性能は50回洗濯した後でも持続します。1枚のマスクで50枚の使い捨てマスクの代わりになり、廃棄物の削減にも大きく貢献します。呼吸のしやすさに関しては、欧州の基準を最大33%超える性能を誇ります。

2021年、このマスクはPMJの従業員に配布されました。今後はステークホルダーへの配布も予定しています。



煙のない社会を目指して：事業変革の概要

ミッション

紙巻たばこの終焉を加速する

取組み

今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者を対象に
紙巻たばこよりも害の少ないたばこやニコチン含有製品への切替えを促す

紙巻たばこメーカーとして広く知られているPMIは、2016年に新たな目標を掲げました。それは、紙巻たばこの喫煙よりも害の少ない煙の出ない製品の開発と、科学的実証、そして責任ある市販化に資源を集中的に投入し、できるだけ早く紙巻たばこをそのような製品に完全に置換えることにより、煙のない社会を実現するという目標です。

当社はたばこ産業の変革を、ステークホルダーの皆さまと共に牽引しています。サステナビリティは当社が目指す変革の中心にあり、これはステークホルダーの皆さまと共有できる価値を創出するという深い目的意識に根差しています。

事業変革の指標と進捗

PMIは「煙のない社会へ」というビジョンの実現に向けた当社の進展を計測・検証するために、「事業変革の指標」を導入し、毎年公表しています。この指標は、当社が紙巻たばこから完全に撤退する未来に向けて資源を再分配している進捗を示しています。日本はこの変革をリードすべく、加熱式たばこの責任ある市販化に資源を集中しています。

PMIの事業変革の指標(抜粋)^{*1*2}

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
研究開発費に占める煙の出ない製品の割合	70%	72%	74%	92%	98%	99%
販売促進費に占める煙の出ない製品の割合	8%	15%	39%	60%	71%	76%
連結売上に占める煙の出ない製品の割合 ^{*3}	0.2%	2.7%	12.7%	13.8%	18.7%	23.8%
煙の出ない製品の出荷量割合 ^{*4} (単位：10億本/ユニット)	0.1%	0.9%	4.4%	5.1%	7.6%	10.4%
喫煙を止めてIQOSに切替えた推計ユーザー数 ^{*5} (単位：100万人)	n/a	1.5	4.7	6.6	9.7	12.7
OECD加盟国以外でPMIの煙の出ない製品を 購入できる市場の割合	n/a	32%	43%	47%	47%	52%
煙の出ない製品の売上収益が 売上収益全体の50%を超えている市場の数	n/a	0	1	3	4	6

詳しくは [PMIの事業変革の指標\(全体\)](#) を参照ください。

*1 出典：[PMI2021 Investor Day、CFOスライド](#)

*2 2020年12月末日時点

*3 たばこ税を除く

*4 出荷量増減率は百万ユニット単位で計算。煙の出ない製品には、加熱式たばこ製品と電子たばこ製品が含まれます

*5 喫煙を止めてIQOSに切替えたユーザー数は、IQOSが唯一の加熱式たばこ製品である市場では、直近7日間にたばこ製品としてIQOS専用たばこスティックのみを使用する成人喫煙者、IQOS以外にも加熱式たばこ製品が市販化されている市場では、直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が70%以上の加熱式たばこに完全に切替えた成人喫煙者を指す

PMJの事業変革の進捗

純売上に占める

加熱式たばこ製品の割合

67%^{*6}

加熱式たばこ専用スティックの

日本における市場シェア^{*7}

20.4%^{*8}

IQOS専門店^{*9}の数

92

*6 出典：[PMI2021 Investor Day、CFOスライド](#)

*7 紙巻たばこ(リトルシガーを除く)を含むたばこ製品市場におけるPMIの加熱式たばこ専用スティックの割合

*8 出典：[PMI2020年第4四半期/年間報告プレスリリース](#)

*9 常設のIQOSストアおよびIQOSショップ、IQOSコーナー等IQOS専門売り場

年表

1847年

フィリップ・モリス氏がロンドンのポンドストリートで刻みたばこ紙巻たばこを販売する店を始める

1902年

Philip Morris & Co., Ltd.がニューヨークで法人化

1972年

「マールポロ」が世界で最も売れた紙巻たばこブランドとなる

1985年

Philip Morris Companies Inc.が持ち株会社となり食品セクターの買収を始める。同年、PMJが日本の子会社として法人化

1987年

Philip Morris International Inc. (PMI)がPhilip Morris Companies Inc.の統括本部としてスイスのローザンヌで法人化

1998-1999年

Philip Morris USAとPMIは、初の電気加熱式たばこ製品Accord(米国)とOasis(日本)を発売

2009-2010年

PMI、スイスとシンガポールに、煙の出ない製品の開発と評価に特化した新たな研究開発施設を設立

2014年

PMIが名古屋(日本)とミラノ(イタリア)で電気加熱式たばこIQOSをテスト販売

2016年

PMIが紙巻たばこを煙の出ない製品に置換えるための本格的な取組みにおいて業界をリードすると表明

2020年

PMIの取締役会が煙のない社会を目指すというコミットメントを再確認する内容が記されたバーバース・ステートメントを採択

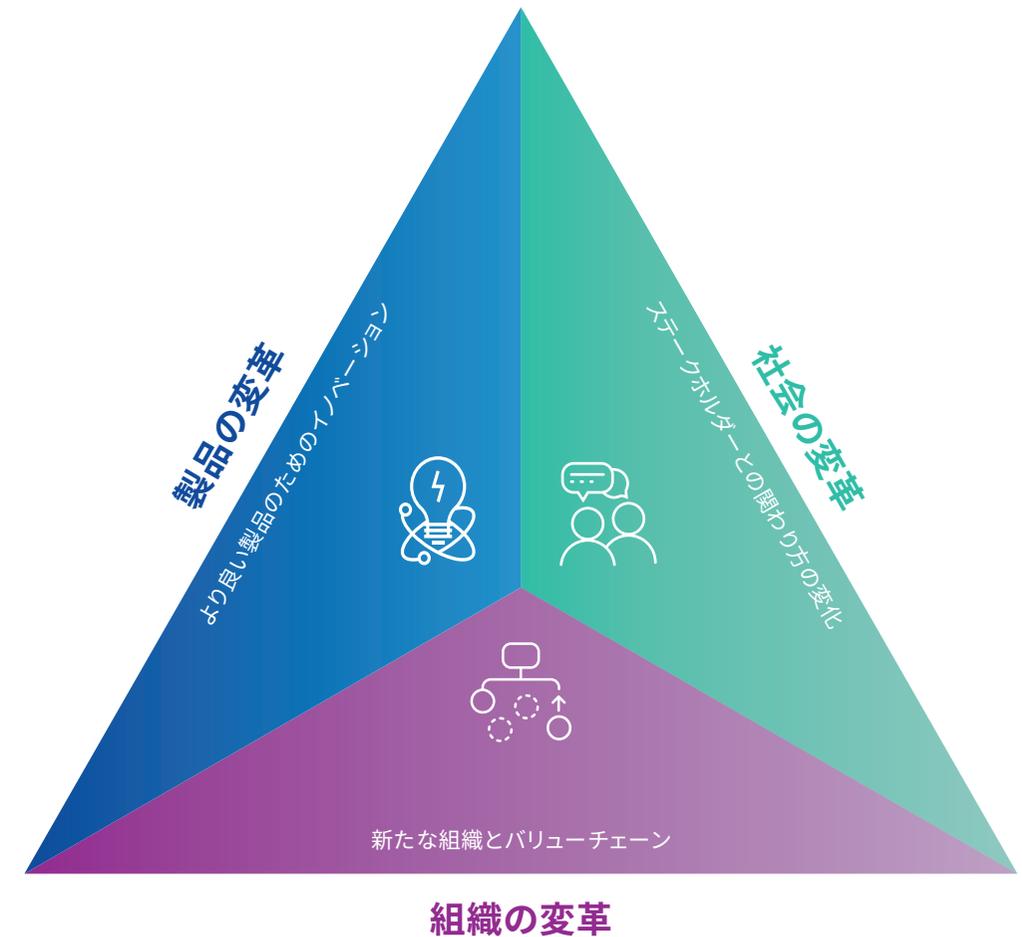
PMIの事業変革

2016年、フィリップ モリスは新たな方向性を決めました。紙巻たばこを、科学的に実証されたより害の少ない代替製品に置換えることに未来を託したのです。

PMI取締役会は昨年、「パーパス・ステートメント」でこのビジョンを改めて確認しました。新たなビジョンを打ち出してから5年が経つ今も、私たちは絶えず紙巻たばこの終焉を加速させるための取組みを続けています。当社のビジョンを実現するためには、私たちが事業を変革するだけでは足りません。業界全体が一丸となって変革に取り組むよう、リーダーシップを発揮しながら、社会全体にとって持続可能でポジティブな影響を生み出すことを目指しています。2020年、紙巻たばこに代表される燃焼を伴うたばこ製品の使用者は世界で10億人以上いると言われており、世界保健機関（WHO）によると、2025年も喫煙者数はおおむね変わらないという予測です*1。PMIは、紙巻たばこの喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者に、科学的根拠に基づくより良い選択肢を提供したいと考えています。この考えは、研究開発と、紙巻たばこの代替製品となる新しい選択肢の製造・販売促進、そしてそれに必要な人材とインフラへの継続的な大規模な投資によって裏打ちされています。

PMIは、世界のたばこ産業をリードする企業の中で唯一、成人喫煙者に喫煙の継続と比べてより良い代替製品への切替えを促すことで煙のない社会の実現を目指しています。このビジョンを実現するためには、野心的な目標と優先順位を明確にした意思決定が求められます。紙巻たばこの会社から、煙の出ない製品分野で世界をリードする会社への変革が意味するのは、単に製品を置換えることにとどまりません。オペレーションやバリューチェーン*2、さらには社会との関わり方にまで及ぶ幅広い変化を含めて、当社のビジネスモデルと価値提案そのものを包括的に見直す必要があります。

当社が目指す3つの変革



*1 出典：World Health Organization (2018). WHO global report on trends in prevalence of tobacco smoking 2000–2025, second edition.

*2 バリューチェーン：事業活動を機能ごと、例えば、原材料の調達、製造、物流、販売、使用時などに分類したもの

製品の変革： より良い製品のためのイノベーション



非喫煙者は喫煙を開始してはならず、喫煙者は禁煙すべきです。このような前提においても喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者は、紙巻たばこの喫煙と比較してより良い代替製品に切替えるべきだと私たちは考えています。すべての企業は、自社が製造し販売する製品が及ぼす悪影響に対処し、これを軽減する倫理的・社会的な責任を負っています。

PMIは、煙の出ない製品を成人喫煙者にとっての選択肢を増やすための一つのオプションとして市販化するだけでは、この責任を果たしきれないと考えています。私たちは、成人喫煙者の行動変容を促し、最終的には、規制当局と協力してこのような製品が紙巻たばこにとって代わることを目指すことで、社会にポジティブなインパクトを与えていくことを目指しています。

煙の出ない製品

PMIの煙の出ない製品には、それぞれ異なる開発・市販化段階にある4つの製品群が含まれます——大きく分けると、たばこ葉を燃やさず加熱して使用する「加熱式たばこ」の製品群と、たばこ葉を使用しない「eペーパー（電子たばこなど）」の製品群に区別され、いずれも非燃焼に重点を置いています。

「加熱式たばこ」は紙巻たばことは異なり、たばこ葉を「燃焼」させるのではなく、専用機器を用いて、電氣的に「加熱」することで発生するニコチンを含む蒸気を摂取するたばこ製品です。一方、たばこ葉を使用しない製品のうち「電子たばこ」は、香料（フレーバー）などを含むリキッドを加熱することによって蒸気を発生させる製品です。必ずしもニコチンを含みませんが、ニコチンを添加したリキッドを気化させて摂取することもできます。

日本では、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）により、ニコチンを含むリキッドの製造販売には認可が必要となり、現在のところこうした認可を受けたリキッドは存在せず、PMIの電子たばこ製品も市販化されていません。また、たばこ葉を使用していないため、たばこ事業法上の「製造たばこ」に該当せず、法による分類や規制がないのが現状です。

燃焼を伴う製品

PMIは、販売促進費の大部分を紙巻たばこから煙の出ない製品に再配分し、紙巻たばこの製品群を整理してブランドと銘柄を絞りました。その結果、PMIグループ全体で燃焼を伴う製品の銘柄数が減少し、逆に煙の出ない製品の銘柄数が増えています。具体的には、燃焼を伴う製品の銘柄数は2016～2020年に20%以上減少し、一方、煙の出ない製品の銘柄数は同期間に160%以上増加しました。

煙のない社会への移行を加速させるには、紙巻たばこ市場でも競争力あるポジションを維持することが重要です。当社が以前から持つ販売流通インフラは、煙の出ない製品の販売を拡大する基盤となります。また、煙のない社会へ移行する過程で、紙巻たばこ市場でも優位なポジションを維持できれば、より多くの成人喫煙者に切替えに必要な情報を伝えることが可能になります。



東京のIQOSサービスステーション

組織の変革： 新たな組織とバリューチェーン



PMIは組織とバリューチェーンの変革を進めています。当社の戦略は、紙巻たばこ製品群と煙の出ない製品群の2つのバリューチェーンで、私たちが持つ影響を同時に管理するという複雑さを有しています。

そのために、ここ数年間で組織再編を行い、変革の成功を推進するために必要な人材を採用すると共に、従業員が事業変革への貢献に必要なスキルを習得できるよう支援してきました。また、デジタルを駆使したプロジェクト・ベースの組織に移行することを目指して、消費者中心主義、柔軟な行動力、データに基づく判断を重視した新たな働き方を導入しています。

PMIは2008年以降、81億ドルもの投資によって最先端の研究開発と技術の力を培い、新しい製品群に適した販売促進方法を導入し、製造能力を強化し、成人喫煙者の製品理解に関する知見を集めてきました。今、私たちはこの投資の成果を活用し、煙のない社会の実現を加速させています。

当社のオペレーションだけでなく、バリューチェーン全体が変革しています。たばこ葉農家の変革はその一例です。煙の出ない製品事業が成長し、紙巻たばこ事業が縮小すると、たばこ葉の需要が減少します。この変化は、収入の多くをたばこ葉の生産に頼ってきた当社の契約農家に大きな影響を与えます。当社はこうした影響にできる限り対応し、変革がもたらすネガティブな影響を最小限にできるよう努力しています。

2021年に当社がたばこ葉の調達をやめたコロンビアでは、2018年からこの決断がどのようなインパクトを持つか評価し始め、たばこ葉農家が新しい経済モデルへ移行するための支援をしてきました。2018年から2019年にかけてPMIは、作物の多様化や、養鶏・魚の養殖を含めた経営の多角化のアドバイスを行ってきました。このように、私たちは当社の変革がステークホルダーにもたらす課題を認識し、バリューチェーン全体のスムーズな移行のために積極的な支援を提供しています。

当社事業のあらゆる場面で、紙巻たばこ製品から煙の出ない製品へと資源を大きく再配分しています。この大規模な変革は一夜では成らず、取組みを進めながら学びを積み重ねています。



モザンビークの農業従事者

東京にある販売店



アジアにあるIQOS製造工場

日本のIQOSデバイスリサイクル拠点

社会の変革： ステークホルダーとの関わり方の変化



持続可能な煙のない社会を目指す当社のコミットメントは揺るぎないものです。しかし、一社では実現できません。イノベーションは社会との対話から生まれ、連携によって具体的な課題解決が可能になります。

当社の事業と組織の変革は、ステークホルダーの皆さまの声に導かれ、社会と共に前進するものです。私たちは、当社に向けられた疑問や懸念の声と向きあい、絶えず信頼を築き、事業の継続を可能にする土壌を育む必要性を理解しています。社会との対話を通して初めて制度的な変革が可能になり、業界全体を紙巻たばこからの撤退に導くことも可能になります。オープンに、透明性のある形で社会と関わることによって、ステークホルダーの皆さまと、変革に伴う課題とそれを取巻く環境に関する理解を共有し、共に道を切開くことを目指します。

当社の継続的な変革が、ステークホルダーの皆さまにさまざまな形で影響を与えることを認識しています。ネガティブな影響を軽減しながらこの変革を加速するために、ステークホルダーの皆さまと積極的な対話と連携を続けていきます。

成人喫煙者と 煙の出ない製品のユーザー



成人喫煙者と煙の出ない製品のユーザーは、事業変革の中心となる存在です。当社の事業形態は、これまでのB to B（企業間の取引）モデルから、B to C（企業対消費者の取引）モデルに移行してきています。紙巻たばここと比べた際の煙の出ない製品の利点を伝え、こうした新しい製品の仕組みを説明するためには、成人喫煙者とのコミュニケーションが不可欠です。成人喫煙者と煙の出ない製品のユーザーへのエンゲージメントは、顧客の嗜好とニーズに合致した製品開発と、サービスの向上にも役立ちます。

従業員



従業員は変革の推進力であり、当社のビジョンを社会に伝えるコミュニケーションの担い手です。PMIのビジョンを現実にするには、従業員の熱意が欠かせません。従業員との対話を通じて、共に課題を発見し解決していきます。

サプライチェーン・ ビジネスパートナー



当社は公正かつ倫理的にサプライヤーおよびビジネスパートナーと接し、私たちの使命に共感し、当社事業を支えてくださる皆さまの良きパートナーとなるべく努力しています。サプライチェーンやビジネスパートナーとして当社と関わる皆さまと協力して、社会・環境面の課題に対処しています。

規制当局



規制当局の優先課題や懸念を理解し、当社の見解、目的、科学的知見を共有しています。私たちは、煙のない社会の実現を促す(ま

たは阻む)可能性がある法規制草案の策定に関して、政府、規制当局および議員に直接、または経済団体・業界団体を通して働きかけています。適切な規制は紙巻たばこの終焉とイノベーションを後押しし、想定外のリスクを最小限に抑えることに寄与します。

公衆衛生コミュニティ



厳格な規定のもとで行う研究開発と公衆衛生コミュニティへの関与は極めて重要です。たばこによる害の低減(たばこハーム・リダクション)の考え方をめぐって公衆衛生コミュニティの意見は二極化しています。公衆衛生コミュニティに対して当社の知見を共有することによって、当社製品と製品に関する科学的根拠を精査していただきたいと求めています。こうした対話を通して、たばこハーム・リダクションというテーマを建設的に議論し、現時点で喫煙を続けている成人喫煙者の公衆衛生向上のために煙の出ない製品がもたらし得る大きなチャンスをつかみたいと願っています。

市民社会



情報共有やパートナーシップなど、市民社会との関わりを戦略策定や優先課題の特定に役立て、共通の課題に対する持続可能なソリューションを共に推進していきます。

投資家・金融業界



投資家へのエンゲージメントはPMIが行っています。金融業界への働きかけは、PMIの価値、戦略、業績への総合的な理解を促す鍵になります。さらに、投資判断にESG（環境、社会、ガバナンス）基準が導入されるようになっている今、当社の変革がビジネス機会をもたらすと確信しています。

PMIが掲げる2025年に向けた目標*1

事業変革の指標に関する目標を設定し、2025年に向けたロードマップを明確にすることで、当社の事業変革の成果と規模の進捗状況を明確に開示します。

PMIの煙の出ない製品の売上は堅調で、今後もこのトレンドを加速していきます。これまで、煙の出ない製品が総純売上に占める割合が2025年までに38～42%を超えることを目指していましたが、2021年の初めにこの目標を50%に引き上げることを決めました。これは、紙巻たばこの終焉を加速するという当社のミッションに対する決意の強さを反映しています。

2025年までに煙の出ない製品の出荷量が2,500億本を超え、紙巻たばこの出荷量が5,500億本より少なくなることを目指しています。言い換えれば、煙の出ない製品の出荷量が総出荷量の30%を超えるということです。

当社の煙の出ない製品に切替える世界の成人喫煙者の数は、2025年までに4,000万人を超えるという目標設定で、そのうちの半数がOECD加盟国以外の成人喫煙者であることを目指します。また、煙の出ない製品を市販化する市場の数は2025年までに100を超えることを目標にしています。

当社が培ってきたライフサイエンス、テクノロジー、そして成人喫煙者に関する洞察力を活用し、ニコチン含有製品の先を見据えた事業によって10億ドル以上の純売上を生み出すという新たな目標も設定しました。

*1 この目標は財務予測と関係ありません



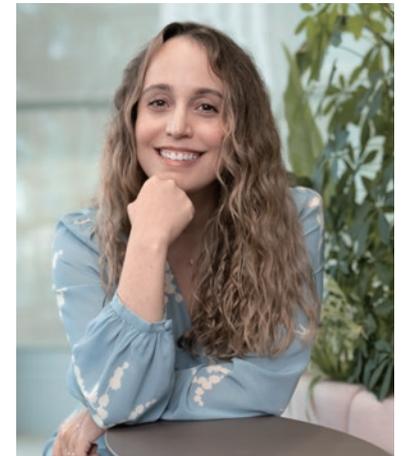
ニコチンの先を見据えた変革： ネット・ポジティブを目指して

“当社の変革は、紙巻たばこからの段階的な撤退と、害の少ないより良い代替製品の市販化を軸に据えたビジョンの提示から始まりましたが、私たちは今、その先を見据えています。PMIは、害の低減に重点を置いた価値提案から、「ネット・ポジティブ」な価値提案をできる企業になるべく進化を続けています。「ネット・ポジティブ」とは、企業が社会や環境から得るもの以上を還元し続けなければならない、という考えに基づいています。煙のない社会を目指す過程で、私たちは社会的、人的、知的資本、そして研究開発や製造の能力を培ってきました。こうした資本や能力は、害を低減する製品だけではなく、社会にプラスとなる製品の開発にも資するはずです。

2025年までにニコチン含有製品の先を見据えた事業によって10億ドル以上の純売上を生み出すという新たな目標は、私たちが目指す地点を明確にすると同時に、そこに向けた当社の決意を表しています。”

チーフ・サステナビリティ・オフィサー

ジェニファー・モトレス



PMJの位置づけ

PMJは煙のない社会の実現に向けて、業界の先頭に立ち前例のない変革を進めています。当社は、紙巻たばこを煙の出ない代替製品に完全に置換えることが、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者だけでなく、社会全体、そして当社と当社のステークホルダーにとって有益であると考えています。PMJは、グローバルに展開するたばこ会社で、米国以外の市場において*1紙巻たばこ、煙の出ない製品と関連電子機器や付属品、その他ニコチン含有製品の製造と販売に従事しています。煙の出ない製品群にも習慣性がありリスクがないわけではありませんが、紙巻たばこの喫煙と比較

してより良い選択肢であるこのような製品は、PMIの未来を築く事業戦略の主軸となっています。

PMJはPMIの日本における子会社で、加熱式たばこIQOSをはじめ、日本で販売されるフィリップモリス製品のマーケティング・販売促進活動を行っています。日本国内には契約たばこ葉農家、製造拠点、研究開発拠点は存在しません。今日では、全国に約1,900人の従業員を擁する日本第2位のたばこ会社です。PMJの純売上に占める煙の出ない製品の割合は既に60%を超えており、PMIが目指す煙のない未来を牽引している市場です。

*1 PMIは、米国食品医薬品局 (FDA) より米国内で販売の許可を得ているIQOSのデバイスと専用たばこスティックを、ライセンス契約を締結しているアルトリア・グループに出荷しています。

数字で見るPMI

純売上

287億ドル



従業員数

70,849人



紙巻たばこの販売市場

>175

煙の出ない製品の販売市場

>64

IQOSユーザー数*2

1,750万人

数字で見るPMJ



7

オフィス数



31

従業員の国籍数



9

IQOSストア数



20.4%*3

加熱式たばこ専用スティックの日本における市場シェア*4



1

CIRCLEプロジェクト拠点数 (リサイクル拠点)



1,876

全従業員数、うち1,458人が現場営業に従事



17.4%

女性従業員の割合、うち本社勤務：39.9%
現場営業：11.1%

83

量販店・商業施設内にあるIQOSショップおよびIQOSコーナーの数



67%*5

純売上に占める加熱式たばこ製品の割合



1,421

営業車両の台数、うち電気自動車・ハイブリッド車の導入割合7.4%

*2 IQOSユーザー：直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、IQOS専用たばこスティックの割合が5%以上である成人喫煙者。IQOS専用たばこスティックにはライセンス契約があるKT&Gの専用たばこスティックを含む

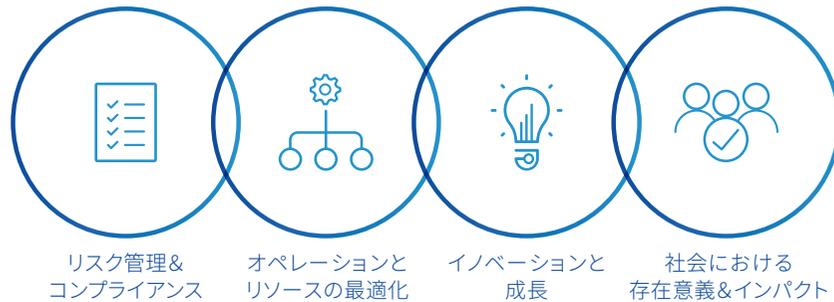
*3 出典：PMI2020年第4四半期/年間報告プレスリリース

*4 紙巻たばこ (リトルシガーを除く) を含むたばこ製品市場におけるPMIの加熱式たばこ専用スティックの割合

*5 出典：PMI2021 Investor Day、CFOスライド

フィリップ モリス インターナショナル(PMI)のサステナビリティ

PMIにとってサステナビリティは、当社が目指す変革の過程で生じる課題を解決する糧となり、イノベーションを促し、長期的な成長と価値創造を可能にしてくれます。当社はサステナビリティを変革の中心に位置づけています。



PMIは、喫煙による健康への影響に対処することを事業戦略とサステナビリティ戦略の最優先課題とし、紙巻たばこから段階的に撤退することを目指しています。PMIのサステナビリティへのアプローチは4つの戦略の柱と優先課題によって構成されます。優先課題の設定は、2018年に実施し2019年に更新したマテリアリティ分析^{*1}に基づいています(詳しくは[Sustainability Materiality Report](#))。分析結果から、4つの戦略の柱の中で特に重点を置くべき10の課題と、第2優先課題を設定しました。マテリアリティ分析の過程を通して、PMIは幅広いステークホルダーからの意見をまとめて課題の発見、評価、優先順位づけを行っています。分析したデータには、定性的、定量的データを含みます。当社ではこうしたプロセスを通じて、戦略、取組み、報告が適切な形で適切なトピックを扱っているかを定期的に確認しています。

優先課題の進捗について透明性の高い報告をすると共に、長期的な計画のロードマップを示すため、2020年には第1優先課題ごとに意欲的な目標を導入し「2025年へのロードマップ」を策定しました。

PMIの戦略が時代にあった意義を持ち続けているか、ステークホルダーの期待に応えられているか、そして取組みを通じて、PMIの事業が最も大きな影響を及ぼす課題に引き続き対処できているか、絶えず確認をする必要があります。2021年にサステナビリティに関する網羅的なマテリアリティ分析の見直しを新たに実施します。見直しの結果は、次回の報告書でお知らせします。

*1 マテリアリティ分析：自社が取組むべき重要課題をステークホルダーにとっての重要性と企業経営から見た重要性から評価し、優先順位づけをするための分析

PMIのサステナビリティ戦略の柱と優先課題

戦略の柱	第1優先課題	第2優先課題
より良い製品のためのイノベーション	製品の健康への影響 煙の出ない製品へのアクセス	製品の習慣性 製品の信頼性
公正な事業慣行	責任あるマーケティング・販売活動 サステナブルなサプライチェーン管理 人権の尊重	透明で責任ある研究開発 データのプライバシーと保護 法令遵守 不法取引防止 責任あるアドボカシー 健全な税と価格戦略
共に働く人々への配慮	たばこ農家の社会・経済的健全性 従業員の健康・安全・ウェルビーイング	公正な労働条件 地域社会への貢献 インクルージョン&ダイバーシティ 人材の確保
環境保全	気候変動への対応 ポイ捨て防止 環境に配慮した製品デザインと資源循環	森林保全 生物多様性 水資源保護 廃棄物削減

2025年へのロードマップ

PMIは長期的な目標を設定し、透明性をもって進捗を報告することが大切だと考えています。2020年に、サステナビリティにおける第1優先課題ごとの目標を設定しました。2025年へのロードマップと総称されるこの目標は、当社が最も大きな影響を及ぼし得る分野に対応しています。

製品の健康への影響と煙の出ない製品へのアクセス

紙巻タバコより害の少ない代替製品として科学的に実証された煙の出ない製品への成人喫煙者のアクセスを拡大する

>4,000万 **>2,000万** **100**

PMIの煙の出ない製品に切替える世界の成人喫煙者の数

OECD加盟国以外でPMIの煙の出ない製品に切替える成人喫煙者の数

PMIの煙の出ない製品を購入できる市場の数

責任あるマーケティング・販売活動

20歳未満の方々によるPMI製品のアクセスと使用を防ぎ、責任ある形で市販化する

>90% **100%**

総出荷量の90%以上を占める市場における、2020年までに達成すべき20歳未満アクセス防止プログラムの実施割合

2023年までに達成すべき、年齢認証技術を導入した煙の出ない電子デバイスの割合

サステナブルなサプライチェーン管理

社会と環境に与える長期的な影響を機会として捉え、調達慣行にサステナビリティをより深く根づかせる

100%

PMIが持続可能な調達を行うクリティカル・サプライヤーの割合

人権の尊重

バリューチェーン全体で当社の活動の影響を受ける人々の人権を守る

10

外部機関による人権インパクト評価を実施し、その結果に対応している高リスク国の数

たばこ葉農家の社会・経済的健全性

たばこ葉農家の児童労働を撲滅し、安全で公正な労働条件と、健全な生活水準を維持するのに不自由しない収入を提供する

100% **ゼロ**

PMIにたばこ葉を供給し、健全な生活水準を維持するのに不自由しない収入を得ている契約農家の割合

たばこ葉サプライチェーンでの児童労働

従業員の健康・安全・ウェルビーイング

勤務中の心身の健康を守る、安全で健康的な労働環境を推進する

<0.3

従業員と請負業者の労働災害頻度

気候変動への対応

事業とバリューチェーンの脱炭素化を通じて気候変動を緩和すると同時に、気候変動の影響への対応能力を高める

実質ゼロ **実質ゼロ**

2030年までに当社事業に由来する温室効果ガス排出量(スコープ1+2)についてカーボンニュートラル^{*1}を達成

2050年までにバリューチェーンに由来する温室効果ガス排出量(スコープ1+2+3)についてカーボンニュートラルを達成

ポイ捨て防止

成人喫煙者の適切な行動変容を促し、製品のポイ捨てを防止する

-50%

当社製品から生じるプラスチックのポイ捨てごみの削減(2021年比)

環境に配慮した製品デザインと資源循環

製品開発に循環性を取り入れ、製品の効率性とリサイクルの可能性を高め、回収プログラムを強化する

100% **100%**

煙の出ない製品デバイスと消耗品の回収制度を利用できる煙の出ない製品ユーザーの割合

エコデザイン認証を受けた煙の出ないデバイスの割合

進捗については [PMIの統合報告書](#) をご参照ください

*1 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量から植林や排出権の購入など自然界で吸収される量を差し引き、実質の排出量をゼロにすること

フィリップ モリス ジャパン(PMJ)のサステナビリティ

PMJでは、2018年から2019年にかけて、PMIが策定しているサステナビリティ戦略をもとに、日本独自のサステナビリティ戦略を策定しました。PMIが定めている4つのサステナビリティ戦略の柱に沿って、PMJの優先課題を下図の通り特定しています。優先課題は、日本政府の「SDGs(持続可能な開発目標)実施指針」を勘案しつつ、PMIのバリューチェーンにおける日本市場の特性や、国内の有識者と従業員から当社に対する期待や課題のヒアリングをした結果を踏まえています。

2020年にはPMJにおいてもサステナビリティに関するマテリアリティ分析の見直しを実施しました。400名を超える社内外のステークホルダーからオンライン調査の回答を集めたほか、従業員および7名の社外ステークホルダーおよび有識者へのヒアリングも行いました。見直しの結果は次回の報告書でお知らせします。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

PMIは2019年に、第1優先課題への取組みを通して最も大きなインパクトを示せる分野を特定しました。当社は事業変革を通して、SDG 3(「すべての人に健康と福祉を」)に大きな、そしてポジティブな影響を与えていくことができると考え、関連するその他のゴールとターゲットにも貢献していくことを目指します。以下の図は、PMIのサステナビリティに関するSDGsとの整合性の整理に基づき、PMJのサステナビリティにおける第1優先課題に関連するSDGsをマッピングしたものです。

PMJの優先課題とSDGsマッピング



より良い製品のための イノベーション

喫煙は重大な疾患を引き起こす原因になります。喫煙の害を回避する最善の手段は喫煙を始めないこと、または、始めたとしてもやめることです。一方で、私たちはより良い代替製品がない限り、多くの成人喫煙者が喫煙をやめないことも認識しています。当社は、製品の革新は喫煙者に利益をもたらす可能性があり、公衆衛生の向上に寄与するものと考えています。そのためには、3つの分野でイノベーションを続ける必要があります。

1つ目は、燃焼を伴う紙巻たばここと比べて健康への影響を大幅に低減する可能性がある、煙の出ない製品の開発です。こうした製品のリスク低減の可能性は、新薬の開発を行うときの手順や評価方法に準じて検証されています。

2つ目は、個人および集団レベルでの喫煙による害を減らすために、紙巻たばこの喫煙を続ける成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えやすい環境整備を行うことです。当社は製品開発や組織を変革すると同時に、政策立案者や、規制当局へも働きかけています。

3つ目は、新しいたばこ製品の категория が社会に受け入れられ、制度化されていく過程におけるステークホルダーとの協働です。「煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容」は、日本における加熱式たばこ市場の成熟度を考慮して、PMJが独自に設定したサステナビリティ優先課題です。

実験室で働くアナリスト。ロシアにあるPMIの工場施設内にて

第1優先課題

製品の健康への影響

米国食品医薬品局 (FDA) などの公衆衛生当局、学術コミュニティ、多くの規制当局は、喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこ葉が燃焼した時に発生する有害および潜在的に有害な成分 (有害性成分) であるとの見解で一致しています*¹。そのため当社は、燃焼を伴わずニコチンを摂取する製品である、煙の出ない製品群を開発し、改良を続けています。これらの製品にもリスクがないわけではありませんが、紙巻たばこの喫煙を続けるよりはるかに良い選択肢です。



ロシアにあるPMIの研究開発室で働くアナリスト

行動すべき理由

紙巻たばこは、たばこ葉を使用する製品の中で最も大きなリスクを有しています。紙巻たばこの喫煙は、心血管疾患、肺がん、慢性閉そく性肺疾患などの予防可能な疾患の主な原因です。喫煙の害を回避する最善の手段は喫煙を始めないこと、または、禁煙することです。一方、禁煙をしない喫煙者もおり、WHOによると、2025年における喫煙者数は10億人を上回る予測です*²。こうした人々にとっては、喫煙を続けた場合よりもリスクを大幅に軽減する可能性がある代替製品へのアクセスが極めて重要になります。

目的の達成に向けて

PMIは研究開発への大きな投資を行い、燃焼を伴わなくても成人喫煙者にとって満足度が高い形でニコチンを摂取できる煙の出ない製品群を開発しています。

煙の出ない製品への切替えによる健康への影響については、次の2つの考え方に基づいて、喫煙の継続や禁煙と比較した科学的評価を行っています。

疫学的視点

喫煙関連疾患は、紙巻たばこの煙に含まれる有害性成分への長期にわたる曝露によって引き起こされます。喫煙を始めないこと、また、喫煙者にとっては禁煙することが有害性成分への曝露を避ける

最も良い方法です。よって、完全かつ長期にわたる禁煙をベンチマークとし、煙の出ない製品の使用によって、どこまでそこに近づけることができるのかを評価します。

毒性学的視点

有害性成分への曝露のレベルと期間が、健康への悪影響の性質と度合いを決定します。製品の使用によって有害性成分が発生しなければ、有害性成分への曝露は生じません。つまり、紙巻たばここと比べて有害性成分の発生量が著しく低い製品には、有害性成分への曝露を低減する可能性があり、健康への悪影響を低減する可能性にもつながります。

*1 出典: [U.S. Food and Drug Administration \(2021\). Nicotine Is Why Tobacco Products Are Addictive](#)

*2 出典: [World Health Organization \(2018\). WHO global report on trends in prevalence of tobacco smoking 2000–2025, second edition.](#)

PMIの2020年のハイライト

99%

煙の出ない製品のために使われた研究開発費率

934

研究開発に関わるポジション数 (正社員)

1,300

五大特許庁管轄下の煙の出ない製品関連の取得済み特許数 (累計)

取組みの進捗

たばこハーム・リダクション

喫煙関連疾患を予防するためには喫煙を始めないこと、または禁煙することが最善の方法です。喫煙開始の予防と禁煙推進に向けた国際機関や政府の取組みは当然継続されるべきです。

当社は、喫煙開始の予防と禁煙推進を目指す規制が強化されても喫煙をやめる意思のない成人喫煙者がいる限り、こうした方々に対して、紙巻たばこよりもリスクの少ない選択肢として、燃焼を伴わない形でのニコチン摂取方法（加熱式たばこなど）を提供することが公衆衛生にとってプラスになると考えています。

これは「たばこハーム・リダクション」という考え方に基づいています。日本ではまだ聞きなれない言葉ですが、英国、米国、ニュージーランドなどの国々では、紙巻たばこからより害の少ない代替製品への切替が推奨されており、国の政策として導入されています*1*2*3。

当社は、たばこハーム・リダクションが公衆衛生の役に立つためには、2つの条件が必要だと考えています。1つは紙巻たばこより、リスクが少ない製品を開発し科学的に実証すること、もう1つは、現在も喫煙を続ける成人喫煙者にとって紙巻たばこの代替として十分に受け入れられ、実際に使用される製品であることです（詳しくはP19「煙の出ない製品へのアクセス」）。この、たばこハーム・リダクションの考えに基づいて紙巻たばこの代替製品として開発された新しいたばこの一つが、加熱式たばこ「IQOS」です。

ハーム・リダクションの方程式*4



“禁煙外来を訪れて禁煙を開始する人もいますが、治療開始1年後、そのまま禁煙が続く人は3割程度といわれています*5。こうした現状を踏まえると紙巻たばこからより害の少ない代替製品への移行を社会的に容認し、喫煙者に知らせる意義は十分あると思います。害の低減を目指すうえで大切なのは、こういった代替製品が具体的にどう有害性を減らせるのか、メーカーだけでなく、第三者機関による研究が進むことで、科学に裏づけられた意見交換、情報公開による透明性が確保されるべきであるということです。”

びわこリハビリテーション専門職大学学長

京都大学大学院修了後、公衆衛生学を専門に、滋賀医科大学を経て、大阪教育大学教授、宝塚大学学長を歴任。

2020年4月から現職

山川 正信 氏

*1 出典：[Publish Health England, E-cigarettes: an evidence update](#)

*2 出典：[U.S. Food and Drug Administration, Modified Risk Tobacco Products](#)

*3 出典：[New Zealand Legislation, Smokefree Environments and Regulated Products \(Vaping\) Amendment Act 2020](#)

*4 2013年11月19日に開催された電子たばこサミットでのクライブ・ペイツ氏のプレゼンテーションより

*5 出典：[厚生労働省『ニコチン依存症管理料による禁煙治療の効果等に関する調査報告書』](#)

製品の健康への影響

リスク低減に向けた科学的実証

PMIでは、当社の煙の出ない製品への切替えが、紙巻たばこの喫煙を続ける場合に比べて喫煙関連疾患のリスクを低減させる可能性を科学的に評価しています。その内容は、初期の製品開発における非臨床試験から臨床試験、そしてこれらの製品がハーム・リダクションにどの程度寄与するかを長期的にモニタリングし検証するための市販後調査まで多岐にわたっています。

加熱式たばこは、専用機器を用いたたばこ葉を「加熱」し、発生するニコチンを含む蒸気を摂取するたばこ製品です。従来の紙巻たばこでは、「燃焼」によって多くの有害性成分が生成されるのに対し、加熱式たばこは燃焼を伴わないため、発生する有害性成分の量は紙巻たばこの煙と比べて大幅に低減されています。WHOやFDA、カナダ保健省などの公衆衛生機関は、紙巻たばこの煙に含まれる有害性成分についてのリストを作成し公表しています。2009年に公表されたFDA広範囲リストでは93種類もの成分が掲載されています*1。

PMIが、実験用標準紙巻たばこの煙とIQOSの蒸気に含まれる、FDAのリストに掲載されている有害および有害性成分の量を比較したところ、IQOSの蒸気に含まれる量は実験用紙巻たばこの煙に含まれる量と比較して平均90-95%以上低減していることが分かりました*2。

たばこ製品から発生する有害性成分の数と量が減れば、その毒性が減り、製品使用者の有害性成分への曝露量も減り、疾病リスクの低減へとつながっていきます。蒸気の科学的解明は製品評価の重要な第一歩です。

*1 出典：[McGrath T.E. et al. Food Chem Toxicol. 2007 Jun, 45\(6\):1039-50](#)

*2 U.S. Food and Drug Administration (2021). Harmful and Potentially Harmful Constituents in Tobacco Products and Tobacco Smoke: Established List

詳しくは

[PMJ「サイエンスとイノベーション」](#)

[PMJ「当社の科学」](#)

IQOSに関する科学的実証の現状



これまでのデータ

実験室における研究では、有害性成分が平均して約95%低減

蒸気の研究では、紙巻たばこの喫煙と比較して新たなリスクはほとんど確認されなかった

臨床試験では、煙の出ない製品に切替えた被験者のバイオマーカーに良好な変化を観察

72%の成人喫煙者が紙巻たばこの喫煙をやめてIQOSに切替えた

20歳未満の方々を含む非喫煙者によるIQOSの使用率は非常に低いレベルにとどまっている

1270万人の成人喫煙者が紙巻たばこの喫煙をやめてIQOSに切替えた

IQOSが紙巻たばこの販売数低下を大きく加速させている

今後期待されるデータ

今後の研究によってたばこ製品使用者の罹患率または死亡率の測定可能で実質的な低減が実証される可能性が高い

IQOSが喫煙関連疾患（慢性閉そく性肺疾患と虚血性心疾患）に与える公衆衛生的影響を集団レベルで調査する生態学的研究が進行中

詳しくは [P22「煙の出ない製品へのアクセス：ケーススタディ」](#)

製品の健康への影響

第三者評価

当社の科学的知見を裏づける第三者評価が増えてきています。既に複数の政府機関も、当社製品に関する科学的エビデンスの評価や独自の研究を実施しています。2021年4月29日時点で、PMIの煙の出ない製品に関して発表された第三者評価は合計160以上にもなります。

2019年には、IQOSが加熱式たばことして初めて、FDAによる米国での販売許可を受けました(詳しくは[2019/5/2プレスリリース「PMI発表、FDAが米国における「IQOS」販売を許可」](#))。2020年7月7日、FDAの判断はさらに一歩先へ進み、IQOSを曝露低減たばこ製品として、以下の「曝露低減」のコミュニケーションを付して販売することを許可しました。

- IQOSは、たばこ葉を燃やさず加熱する
- これにより、発生する有害および有害性成分の量が大幅に低減する
- 科学的研究の結果、紙巻たばこからIQOSに完全に切替えることで、体内での有害および有害性成分への曝露が低減する

これは、当社が2016年12月にFDAに提出した科学的エビデンスに基づいた判断です。FDAは、曝露低減の表示を使用することについて、「成人喫煙者と現在たばこ製品を使用していない人々を含めた社会全体の健康にとってIQOSが有益であると考えられることが、これまでの科学的検証データによって示されている*1」とし、「合理的に考えれば、たばこ製品使用者の罹患率または死亡率の測定可能で実質的な低減が、今後の研究で実証される可能性が高いことを示唆している*2」とも述べています。

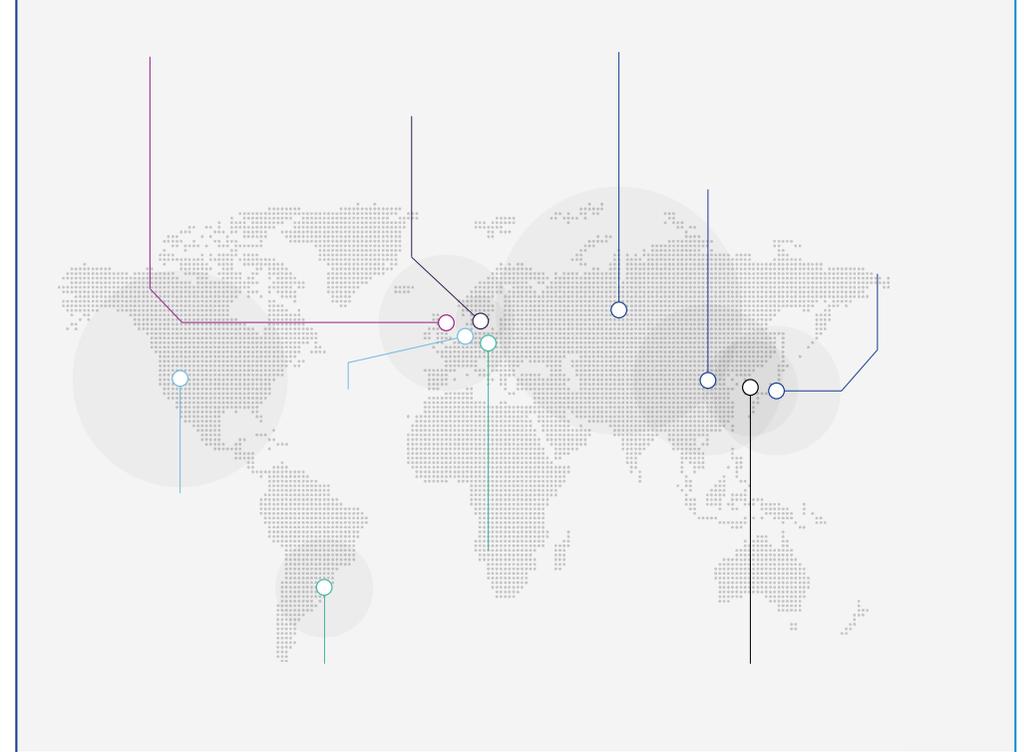
日本では、厚生労働省が研究から得られた科学的知見として、主要な加熱式たばこ3製品の主流煙には、「紙巻たばこと同程度のニコチンを含む製品もある」、現時点で測定できない化学物質もあるとしたうえで、「加熱式たばこの主流煙に含まれる主要な発がん性物質の含有量は紙巻たばこに比べれば少ない」と説明しています*3。

*1 [出典：U.S. Food and Drug Administration \(2020\). Scientific Review of Modified Risk Tobacco Product Application \(MRTPA\) Under Section 911\(d\) of the FD&C Act -Technical Project Lead.](#)

*2 [出典：U.S. Food and Drug Administration \(2020\). FDA Authorizes Marketing of IQOS Tobacco Heating System with 'Reduced Exposure' Information.](#)

*3 出典：厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究「非燃焼加熱式たばこにおける成分分析の手法の開発と国内外における使用実態や規制に関する研究」

科学と規制に関する第三者評価



今後に向けて

当社はこれからも、成人喫煙者がより受け入れやすい煙の出ない製品の研究開発と科学的実証への投資を続けていきます。臨床、非臨床実験のデータを補完すべく、IQOSの導入が社会全体の公衆衛生に与える影響を理解するためにリアルワールドデータを活用した研究も始めています。

さらに、PMIの技術と科学の力を、ニコチン含有製品やリスク低減製品分野を超えて活用していく展望を持っています。とりわけ蒸気を体内に搬送する技術の専門性を生かし、呼吸器系医薬品の搬送など、ウェルネスや医学に応用していくことを視野に入れていきます。

第1優先課題

煙の出ない製品へのアクセス

煙の出ない製品が公衆衛生に役立つためには、喫煙関連疾患リスクを低減することに加え、より多くの成人喫煙者に紙巻たばこの代替製品が受け入れられ、使用されることも重要です。そのためには、成人喫煙者にとって煙の出ない製品の利用可能性（アクセス）が高くなければなりません。



行動すべき理由

喫煙の害を低減することは、多くの成人喫煙者の望みであるだけでなく、NGO、科学者、公衆衛生の専門家、規制当局が長期的に達成しようとしている目標でもあります。研究開発に投資し、害の原因を理解してその大幅な低減を目指すことは、紙巻たばこの代替製品を開発するうえで重要な第一歩です。しかし私たちはそこからもう一步踏み出し、紙巻たばこの喫煙の終焉を加速すること、そして当社自身もいつかは紙巻たばこ事業から撤退することを決意しました。PMIが提案する価値は、紙巻たばこにならぶ新たな選択肢を成人喫煙者に提供するための製品群拡大にとどまりません。私たちは、成人喫煙者がより良い代替製品に切替えることを促し、紙巻たばこが過去のものとして語られる未来を目指しています。

PMIの目標

>4,000万人

2025年までの達成を目指す、当社の煙の出ない製品に切替える世界の成人喫煙者の数

>2,000万人

2025年までの達成を目指す、OECD加盟国以外で当社の煙の出ない製品に切替える成人喫煙者の数

100

2025年までに煙の出ない製品を購入できる市場の数

目的の達成に向けて

PMIは、2025年までに全世界で少なくとも4,000万人の成人喫煙者が紙巻たばこの喫煙をやめてPMIの煙の出ない製品に切替えている状態を目指しています。成人喫煙者が煙の出ない製品にアクセスしやすくするために、当社は、「アクセス」を煙の出ない製品の認知度、受け入れやすさ、製品の供給、求めやすさの向上という4つの要素に分類し、各分野で改善の取組みをしています。

喫煙開始の予防と禁煙の促進を補完するために、たばこハーム・リダクションの考え方を政策に取り入れる規制当局が増えれば、この数字はもっと大きくなるでしょう。煙の出ない製品へのアクセスを向上するためには、煙の出ない製品の販売や、成人喫煙者へのコミュニケーションが可能な規制環境が非常に重要となります。

PMJ 2020年のハイライト

20.4%^{*1}

IQOS専用たばこスティックの日本における市場シェア^{*2}

*1 出典：PMI2020年第4四半期/年間報告プレスリリース

*2 紙巻たばこ（リトルシガーを除く）を含むたばこ製品市場におけるPMIの加熱式たばこ専用スティックの割合

92

IQOS専門店の数^{*3}

*3 常設のIQOSストアおよびIQOSショップ、IQOSコーナー等IQOS専門売り場を指します

煙の出ない製品へのアクセス

取組みの進捗

製品の認知度

アクセス戦略の第一の要素は、成人喫煙者の間で煙の出ない製品に関する認知度を高めることです。当社は成人喫煙者に、紙巻たばこ煙の出ない製品の違いを理解してもらうと同時に、煙の出ない製品であってもリスクがないわけではないこと、習慣性があることを理解してもらいたいと考えています。認知度向上の取組みでは、非喫煙者、元喫煙者、20歳未満の方々などによる想定外の使用を防ぐために慎重を期しています（詳しくは [P28「責任あるマーケティング・販売活動」](#)）。

世界的に見れば、たばこ製品に関する規制の状況は市場ごとに大きく異なり、成人喫煙者にとって紙巻たばこの喫煙に代わる代替製品の存在を知ることすら難しい場合もあります。実際、PMIが2020年に実施した市場調査^{*1}の結果から、IQOSの基本的な機能や利点について理解している成人喫煙者の割合は36%にとどまると推定されます。成人喫煙者への情報提供ができないことは、たばこハーム・リダクションの成功を阻む最大の要因になり得ます。言い換えれば、公衆衛生当局がこうした煙の出ない製品について成人喫煙者に情報提供をする、もしくは、成人喫煙者が情報を受け取れる環境を積極的につくる判断をすれば、煙のない社会の実現は大きく加速するでしょう。

日本に目を向けてみると、成人喫煙者のうちの57%が、IQOSの基本的な機能もしくは数あるベネフィットのうち少なくとも一つは知っているという調査結果があり^{*2}、製品の認知が進んでいます。日本では、2020年4月に全面施行された改正健康増進法によって、加熱式たばこは「指定たばこ」として紙巻たばことは区別されるようになったり^{*3}、厚生労働省が毎年実施している「国民健康・栄養調査」において、2018年（平成30年）以降の報告内容に「加熱式たばこの使用状況」が新たに

加えられるなど、煙の出ない製品カテゴリ全体の認知も広がりつつあります。

当社は、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えることを促す情報提供を行いつつ、その情報が正確で誤解がないことを厳しく確認しています。PMIには、成人喫煙者向けのメッセージが正確で誤解がないことを確認するための部署横断的なチームがあります。とりわけ、リスク低減の可能性に関するメッセージは注意深く検証し、いくつもの市場で理解度を調査し、その結果を慎重に分析したうえでコミュニケーションを検討しています。また、成人喫煙者が煙の出ない製品のリスク特性についてどのように理解しているかを知るための認知・行動分析も行っており、これまでの結果では、IQOSの使用は紙巻たばこの喫煙と比較すればリスク低減の可能性のあるものの、IQOSにもリスクがないわけではなく、禁煙と比べればリスクが高いことを、多くの成人喫煙者が正しく認識していることがわかっています。

煙の出ない製品の市販化を通して、当社はより消費者中心のモデルへと移行してきました。例えばIQOS専門店は、お客さま一人ひとりにあった情報を正確に提供する場として重要な役割を持っています。スタッフが、加熱式たばこに関する正しい理解、例えば、においが軽減されるといった切替えのメリットや、健康上のリスク、デバイスの使い方などについて丁寧に説明するほか、このような店舗ではIQOSを体験することも可能です。

成人喫煙者に加熱式たばこの情報を提供する機会を増やすために、デジタル・ツールも積極的に活用しています。飲食店等との協働で設置した加熱式たばこ専用エリアの一部では、スタッフが対面で当社の加熱式たばこ製品に関する情報提供を行っていますが、コロナ禍でその活動は制限されてきました。2021年10月以降は、飲食店内の加熱式たばこ専用エリアの

一部にQRコードが展開され、成人喫煙者のニーズにあった情報をオンラインで提供できる新しいシステムも導入する予定です。

喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者に正しい情報を伝え、当社の製品を購入し試していただくことは、当社と成人喫煙者の関わり方のスタート地点にすぎません。私たちは、喫煙を続ける意思を有する喫煙者には、紙巻たばこの喫煙に戻ることなく煙の出ない製品を使い続けていただくため、成人喫煙者の体験に寄り添い成人喫煙者の声を継続的な改善に役立てています。

*1 IQOSが市販化されている54の市場を対象に実施

*2 日本の成人たばこ製品使用者を対象に実施した当社調べ（2021年6月時点）

*3 [厚生労働省「なくそう!望まない受動喫煙。改正法のポイント」](#)



営業に携わる従業員がオンラインで製品の説明をしている様子

製品の受け入れやすさ

成人喫煙者が紙巻たばこをやめてより良い代替製品を使い続ける理由は、こうした製品が好みに合うからでしょう。当社の加熱式たばこ*IQOS*が成人喫煙者に好まれていることを示す指標の一つに「完全切替え率 (*IQOS* ユーザー全体^{*1}のうち、紙巻たばこの喫煙をやめて*IQOS* に切替えたユーザー^{*2}の割合)」があります。2020年、全世界で平均すると、72%の*IQOS*ユーザーが紙巻たばこの喫煙をやめて完全に切替えました^{*3}。

*IQOS*を含む煙の出ない製品の利点を最大限に享受するためには、完全な切替えが必要です。新しいたばこカテゴリーに完全に切替えるまでには時間を要しますが、当社はこの時間ができるだけ短くなるよう工夫しています。

成人喫煙者がよりスムーズな切替えを体験できるよう、当社ではフィードバックを大切にしています。一例として、成人喫煙者のインサイトに基づきビジネスパートナーと協働して、製品をじっくりお試しいただいてから購入を判断できる14日間のレンタルプログラムを導入しました。また、既存の製品の弱点を改善するために定期的な製品アップデートを行っています。2021年9月に、日本で新しい加熱システムを搭載した最新世代の*IQOS*デバイス、*IQOS ILUMA*の販売を開始しました。新製品は、成人喫煙者がこれまで*IQOS*への不満として挙げていた定期的に必要だったデバイスのクリーニングと加熱ブレードの故障を解消する設計になっています。当社は既存の加熱式たばこ製品群を補完し、成人喫煙者に味わい、価格、技術の各面においてより多様な選択肢を提供することで、紙巻たばこの代替製品への切替えを積極的に促しています。

製品の供給

アクセスの向上には、切替えを検討する成人喫煙者が購入を希望する時に、購入しやすい環境を整えることも大切です。

PMIは2020年に新たに12の市場で*IQOS*をローンチし、2020年末日時点でPMIの煙の出ない製品を購入できる市場は64になりました。煙の出ない製品の市場が拡大するにつれて、PMIは安定的な供給を約束するために製造設備に大きな投資をしてきました。2020年末日時点で39ある工場のうち8つでは、煙の出ない製品のみを製造しています。

日本は*IQOS*が初めて市販化された市場の一つです。2014年に*IQOS*が名古屋で発売されて以降、*IQOS*を取り扱う販売店は増え続けており、現在ではたばこ販売店、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等で購入できるほか、9つの*IQOS*ストアと、83の量販店・商業施設内の*IQOS*ショップ・*IQOS*コーナーでも購入することが可能です。さらに、2016年からEコマースによる*IQOS*デバイスとアクセサリーの販売も行っています。

製品の求めやすさ

紙巻たばこから加熱式たばこへの切替えを促すためには、切替えを希望するすべての人にとって妥当な価格設定であるべきです。煙の出ない製品は紙巻たばこと異なり、使用するためには専用のデバイスを購入する必要があります。

日本では価格の障壁に対応するため、価格帯の異なる*IQOS*デバイスおよび*IQOS*専用たばこスティックの製品ラインナップを用意するほか、新製品を発売するタイミングで旧式デバイスの希望小売価格を下げたり、ビジネスパートナーと協力して、支払いを分割できる定額プランなどのプログラムも実施してきました。

*IQOS*専用たばこスティックの販売価格を決めるうえで一つの重要な要素となるのが、たばこ税です。当社は、煙の出ない製品のリスク特性を考慮して、紙巻たばこと異なる税制が適用されるべきだと考えます。紙巻たばこ煙の出ない製品を区別した税制は、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者がこ

うした代替製品に切替えること、そして、たばこ会社が煙の出ない製品へさらなる投資をすることを後押しします。

今後に向けて

2025年までに、当社の煙の出ない製品に切替える世界の成人喫煙者数が4,000万人に達することを目指すPMIの目標に、日本市場は大きく貢献しています。2021年には成人喫煙者が感じていた*IQOS*の弱点に対処した新機種の発売が始まり、日本における紙巻たばこの喫煙の減少がさらに加速すると期待されます。



東京の販売店で*IQOS*のトライアルをしている様子

*1 *IQOS*ユーザー：直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、*IQOS*専用たばこスティックの割合が5%以上である成人喫煙者。*IQOS*専用たばこスティックにはライセンス契約があるKT&Gの専用たばこスティックを含む

*2 紙巻たばこの喫煙をやめて*IQOS*に切替えたユーザー：*IQOS*が唯一の加熱式たばこ製品である市場では、直近7日間にたばこ製品として*IQOS*専用たばこスティックのみを使用する成人喫煙者、*IQOS*以外にも加熱式たばこ製品が市販化されている市場では、直近7日間における全たばこ製品消費量のうち、*IQOS*専用たばこスティックの割合が70%以上の、加熱式たばこに完全に切替えた成人喫煙者。*IQOS*専用たばこスティックにはライセンス契約があるKT&Gの専用たばこスティックを含む

*3 出典：[PMI統合報告書2020](#)

ケーススタディ

IQOSは紙巻たばこの
喫煙の減少を加速させることが
できるのでしょうか？

日本では2016年からIQOSが全国的に発売され、2020年末には、加熱式たばこ製品カテゴリー全体のシェアが30%近くになるまで成長しました。日本は現在、加熱式たばこ製品の導入とその集団レベルへの影響を研究するのに最適な市場といえます。

たばこの販売量変化に関する第三者調査によると、2011年以降、日本のたばこ全体の販売数量に大きな変動はないものの、IQOSの全国発売を契機に紙巻たばこ販売数量の著しい低下(2015年～2019年の間で紙巻たばこの販売数34%低下)が見られました*1(図1)。加熱式たばこの導入は、いかなる規制よりも短期間かつ効果的に紙巻たばこの販売数低下をもたらしたといえます。

公的な調査からも、加熱式たばこ製品の利用率や使用方法に関する重要な情報を得ることができます。厚生労働省が毎年実施している「国民健康・栄養調査」によると、2014年までは日本の成人人口の約5分の1が紙巻たばこを喫煙していましたが、2019年には、紙巻たばこの喫煙者が13.1%に減少し、加熱式たばこを含めたたばこ製品全体の利用率も16.7%と過去最低を記録しています*2(図2)。

多くの成人喫煙者が紙巻たばこの代替製品に切替えることが重要である一方で、20歳未満の方々や元喫煙者を含む非喫煙者に及ぼす影響を最小限に抑える必要もあります。PMIでは、2016年より横断的調査を実施し、加熱式たばこの使用

状況をモニタリングしています。最新のデータによれば、過去12か月のうち、加熱式たばこをきっかけにたばこ製品の使用を開始した人の割合は0.06%と非常に低く、非喫煙者のたばこ製品使用の開始につながっていないことが分かります*3。またIQOSの使用者を対象とした調査でも、IQOSをきっかけにたばこ製品使用を再開した人は1～2%と限定的で、元喫煙者のたばこ製品使用再開にもつながっていないといえます*3。未成年の喫煙については、第三者研究も進んでいます。2017～2018年に実施された全国調査の結果によれば、中学生および高校生の加熱式たばこの利用率は、ゼロではないものの低く保たれています*4。

加熱式たばこ製品の導入が人々の健康に及ぼす影響についての初期シグナルを示す、リアルワールドデータの検証も進んでいます。PMIは、日本における加熱式たばこの導入前後

の慢性閉そく性肺疾患(COPD)増悪による急性期入院の観察値と、導入されなかった場合の想定値について調査しました*5。結果を見ると、2017年以降は入院率に減少傾向が見られました。この結果が直ちに加熱式たばこ製品の使用と入院率の低下との間の因果関係を示すわけではなく、COPD増悪による入院率の低下が、たばこ製品使用者が紙巻たばこの喫煙から加熱式たばこ製品の使用へと移行したことに起因しているかどうかを明らかにするためにはさらなる研究が必要です。

*1 Cummings et al., What Is Accounting for the Rapid Decline in Cigarette Sales in Japan?, Int. J. Environ. Res. Public Health 2020, 17, 3570

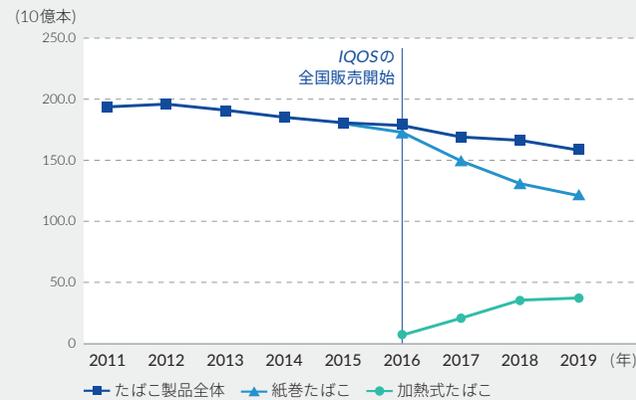
*2 厚生労働省(2019)「令和元年 国民健康・栄養調査報告」

*3 出典: PMI (2019) Cross-Sectional Survey on the Use of Tobacco and Nicotine Containing Products in the General Population and in Users of IQOS in Japan

*4 研究代表者 尾崎米厚「飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究」平成29年度 総括・分担研究報告書

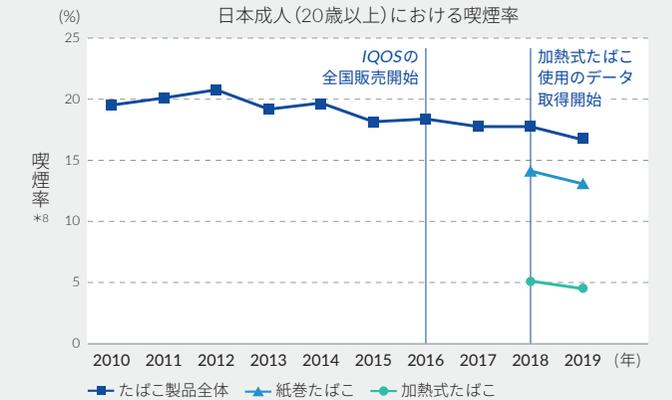
*5 この研究では、メディカル・データ・ビジョン(MDV)のデータベースの入院データを利用していません。

【図1】日本におけるたばこ市場の遷移*6



*6 Cummings KM, et al. Int. J. Environ. Res. Public Health. 2020; 17(10): 3570.より改変

【図2】日本成人の喫煙率とたばこ製品の組合せの状況*7



*7 厚生労働省(2019)「令和元年 国民健康・栄養調査報告」をもとにフィリップモリス ジャパン合同会社作成
*8 各喫煙率は併用使用を含む

第1優先課題

煙の出ない製品カテゴリーの 社会的受容

当社は、今後も喫煙を続ける意思を持つ一人でも多くの成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えることが、成人喫煙者自身の健康への悪影響だけでなく、煙、におい、そして火災リスクの低減を通して、社会のさまざまな課題解決につながると考えています。私たちはこの思いをさまざまなステークホルダーと共有し意見交換を行いながら、関係者と共に喫煙に関する課題解決を目指します。



行動すべき理由

加熱式たばこ製品はたばこ葉を燃やさないため、煙が発生せずにおいも少なく、火災発生リスクの低減^{*1}にもつながることで、紙巻たばこの喫煙が社会に与える問題を解決できる可能性を持っています。

2020年4月に全面施行された改正健康増進法を受けて、屋内の喫煙環境を管理する施設管理者の間で、加熱式たばこ専用室を設置するニーズが高まっています。また、屋内喫煙環境の縮小を受けて、屋外喫煙の在り方にも影響が出ており、幅広いステークホルダーへの、積極的な情報提供や支援も求められています。

紙巻たばこが主な原因となる火災について^{*2}も、加熱式たばこを活用した解決を模索するステークホルダーが増えてきました。

*1 出典：総務省消防庁「加熱式たばこ等の安全対策検討会報告書」（平成31年3月29日）内IQOS2.4PLUS、Ploom TECH、glo について調査
*2 出典：消防庁（2021）令和2年（1～12月）における火災の概要（概数）

目的の達成に向けて

PMJは、非喫煙者も成人喫煙者も心地よく暮らせる環境を目指す飲食店等の施設管理者、自治体、そして企業の皆さまと共に喫煙環境の変革を進めています。

取組みの一つに加熱式たばこ専用エリアの整備の支援があります。改正健康増進法への対応、紙巻たばこのにおいや煙への問題意識、火災予防、環境美化など、加熱式たばこ専用エリアの導入を検討するステークホルダーの課題はさまざまです。先方の状況を正しく理解し、当社が持つ情報を共有しながら、場合によっては加熱式たばこ専用エリアの導入にとどまらない解決策を模索・提案します。

成人喫煙者に向けて、周囲に配慮し適切なたばこ製品の使用を促すコミュニケーションも行っています。加熱式たばこ専用エリア設置場所での啓発活動、自治体と連携した取組み、当社ウェブサイトおよび製品パッケージ上での当社製品に関する廃棄方法や誤飲防止に関する注意喚起などを通して、たばこ製品の配慮ある使用をお願いしています。

PMJ 2020年のハイライト

1,800か所以上

飲食店等と協働で整備した加熱式たばこ専用エリア

煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容

取組みの進捗

近年日本では、加熱式たばこの特性に関する理解が深まり、加熱式たばこを活用した喫煙環境の整備を求める声が寄せられるようになりました。一方で、新しいたばこカテゴリーの出現によって、規制の在り方や規制への対応に迷うステークホルダーもまだまだ多く存在します。

改正健康増進法施行を受けて喫煙所の在り方が問われる中、多くの方が訪れる飲食店、スポーツ施設、商業施設、観光地などに関わる皆さまが、加熱式たばこ専用エリアを新たな選択肢として検討し始めています。2020年は、改正健康増進法の施行と新型コロナウイルス感染症予防のニーズが相まって、喫煙環境をめぐる課題はより多様化し、複雑になってきています。2020年に当社が設置支援をした加熱式たばこ専用エリアの中には、ソーシャルディスタンスに配慮したデザインを取り入れたものもあります。

火災予防を目的とした加熱式たばこ専用エリアの活用も増えています。2019年に火災に見舞われた世界遺産、白川郷では、合掌造り集落での紙巻たばこの喫煙を全面的に禁止し、加熱式たばこ専用エリアを導入しています。白川村とPMJは包括協定を結び、加熱式たばこ専用エリアを設置したほか、その場所を掲載したマップおよびマナーガイドの刷新、喫煙環境変更の周知とたばこ製品の配慮ある使用を促すためのコミュニケーションを行いました。白川郷は2020年、オランダのNGOグリーンディステーションによって「世界の持続可能な観光地100選」に選出されており、こうした火災予防の取組みもこの評価に貢献しました。

PMJが加熱式たばこ専用エリアの設置に協力し、ゲレンデ内の喫煙所をすべて加熱式たばこ専用とした長野県白馬村にある2つのスキー場(白馬岩岳スノーフィールド・白馬八方尾根

スキー場)では、来場者約200名に対して新しい喫煙環境に関するアンケート調査を行いました。その結果、7割近くの方がこの取組みを「良い」と評価しています。

煙のない社会を目指すうえで、紙巻たばこの喫煙者にも加熱式たばこの使用者にも、配慮のある使用をお願いすることは私たちの社会的責任です。一部の現場営業に携わる従業員は、地域のニーズに応じて、自治体や地域団体と連携しながら地域の清掃活動や屋外喫煙ルールの周知に参加しています。また、ポイ捨て防止を目指す運動「WORLD CLEANUP DAY」への参加の一環として、2021年の10月は、従業員が個人の空き時間にできるごみ拾いを推進する月間としました。同イベントの公式ウェブサイトでは、弊社が制作啓発ビデオでポイ捨て防止のメッセージも発信しています。([WORLD CLEANUP DAY JAPAN公式ウェブサイト](#))

今後に向けて

日本におけるIQOSの発売以来、当社が関わるステークホルダーは多様化しています。ステークホルダーのさまざまなニーズを理解し、共に取組みを進めていくためには、多様な才能を育むインクルーシブな組織が求められます。当社は引き続き、製品と組織の変革を、社会の変革を起こす糧にしながら、ステークホルダーと共に喫煙の課題に対するイノベーションを提案し続けます。



自治体と協力して地域の清掃活動に参加する従業員

煙の出ない製品カテゴリーの社会的受容

Voice

たばこの煙のないゲレンデへ：
ゲレンデ内における喫煙環境の整備

2020年12月、白馬岩岳スノーフィールドはゲレンデ内すべての喫煙所を加熱式たばこ専用室に一新しました。自然を舞台としたリゾートに足を運ぶお客さまはエコフレンドリーで、良い環境と空気を楽しみ、リラックスできる場を求めています。この取組みはそういったお客さまのニーズにマッチするものだと考えています。一方、すべての喫煙所を加熱式たばこ専用室に置換えたため、紙巻たばこの喫煙者からは不便になったなど、ネガティブな反響もありました。しかしながら、リゾートを訪れるすべてのお客さまに快適な時間を楽しんでいただくために喫煙環境の整備は不可欠で、加熱式たばこ専用室の導入は時代の流れにあった建設的な取組みになったと信じています。PMJと共に加熱式たばこ専用室のゲレンデマップの作成や、場内での告知活動を進めており、「たばこの煙のないゲレンデ」がスキーリゾートの常識になるよう、お客さまへの理解促進にも努めています。加熱式たばこ専用室の整備は進んでいるものの、たばこに関する課題がすべて解決したわけではありません。吸い殻のポイ捨ては未だに問題であり、今後はお客さま参加型のごみ拾い活動など、クリーンアップ活動においてもPMJとの協働の可能性を模索していきたいと考えています。



株式会社岩岳リゾート
代表取締役社長
和田 寛氏



白馬岩岳スノーフィールドにある加熱式たばこ専用室



ゲレンデ内で新しい喫煙環境の告知活動をするスタッフ

Voice

中央区の路上での受動喫煙防止に向けた
啓発活動への協力

改正健康増進法の施行とコロナ禍の影響が相まって路上喫煙者が増加したように感じ、たばこ会社の責任について考えました。この問題意識から、中央区を含むエリアの現場営業を担当する私たちは、営業活動の合間にごみ拾いと路上喫煙者への声掛けを始めました。今は中央区保健所の皆さまと連携して活動を行っています。今後は、ほかの企業にも声をかけて地元意識の輪を広げ、中央区内に住む人も勤務する人もごみを捨てにくい環境をつくっていただけると幸いです。この活動はチーム内や地域の方々とのコミュニケーションの場にもなっており、地域の一員として課題解決を考えることにやりがいも感じています。



フィリップモリス ジャパン
Field Sales Force
田中 誓也



中央区保健所
受動喫煙対策担当課長
武藤 智宣氏

中央区では、「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」および「中央区歩きたばこ及びポイ捨てをなくす条例」に基づき、路上での受動喫煙防止のため、区内警察署や関係団体と連携した合同啓発活動や喫煙ルールの周知活動を行っています。その中で、同じ志を持つPMJとの連携を始めました。連携により今後の活動の広がりにも大きな期待をしています。また、喫煙場所の不足が路上喫煙を引き起こしていることもあり、喫煙場所を増やす取り組みも行っています。喫煙場所を設置できる区有地には限りがあるため、公衆喫煙場所の整備や維持管理のための助成制度を設けています。中央区は今後も協働の輪を広げ、受動喫煙の防止および非喫煙者と喫煙者が適切に共存できるまちづくりを推進していきます。

第2優先課題

製品の習慣性

PMIでは、ニコチンの役割と習慣性というトピックを、紙巻たばこに伴う健康リスクと切り離して理解を深めるべきと考えています。ニコチンはもともとたばこ葉に含まれる成分で、習慣性があり禁煙を困難にします。大量に摂取したり吸引すると急性中毒を引き起こすことがあり、また、心拍数や血圧を上昇させる可能性もありリスクがないわけではありません。妊娠中または授乳中の女性、20歳未満の方々、心臓疾患のリスクがある方、糖尿病患者、てんかん患者、なんらかの発作を起こしたことがある方はニコチン含有製品を使用すべきではありません。しかしながら、喫煙関連疾患の主な原因はニコチンではなく、たばこが燃焼した時に発生する有害および潜在的有害成分であるとの見解を、FDAなどの公衆衛生当局、学術コミュニティ、多くの規制当局も示しています。ニコチンは、味わいや所作とらんで、人々が喫煙する理由の一つです。成人喫煙者がより害の少ない代替製品に切替えることを促進するためにニコチンは重要な役割を果たし、その結果として、公衆衛生に寄与する可能性もあります。当社はニコチンに対するバランスの取れた見解を支持します。

詳しくは [フィリップ モリスの科学 | フィリップ モリス ジャパン \(pmi.com\)](https://www.pmi.com)



製品の信頼性

紙巻たばこの終焉を加速させるためには、煙の出ない製品のリスク低減の可能性が科学的に証明されることに加えて、製品の安全性と信頼性が高いことが重要です。そのためPMIは、品質管理システムを導入し、広範囲にわたる厳格な評価と管理を行い、その保証をしています。日本においては、2020年9月に加熱式たばこデバイスの日本産業規格 (JIS: Japanese Industrial Standards) が 制定されました。JIS 認証製品は、信頼できる製造業者によって製造された製品であることを示す基準となります。日本の加熱式たばこ市場が広がり、成人喫煙者にとって製品へのアクセスが容易になると並行して、成人喫煙者が安心して製品を購入できる環境の整備が不可欠です。今後当社は、IQOSがこのJIS認証を取得することを目指します。



公正な事業慣行

当社は、すべての取組みにおける公正な事業慣行を目指しています。これには規制や社会の要請に応じて、製品を責任ある形で市販化することを含みます。当社には、自主的に設定したマーケティング・販売活動に関する厳格なポリシーがあり、それを遵守するためのプログラムとルールを用意しています。

IQOSストア銀座店で接客をするスタッフ

第1優先課題

責任ある マーケティング・ 販売活動

消費者中心のデザイン・製品開発、マーケティング、販売、成人喫煙者へのエンゲージメントはどれも、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者が煙の出ない製品に切替えることを促すために重要な要素です。一方で、マーケティング・販売活動を責任ある形で行い、当社製品の想定外の使用を防ぐために努力を尽くさなければ、当社の長期的な成功はあり得ません。



IQOSストア銀座店

行動すべき理由

紙巻たばことニコチン含有製品の責任ある市販化は社会の大きな関心事です。世界的に見て、紙巻たばこの喫煙は予防可能な罹患または死亡の最大の原因の一つです。20歳未満の方々を含む喫煙率はほとんどの国で減少していますが、喫煙は長年にわたり公衆衛生上の大きな課題となっています。

紙巻たばこと同様に、煙の出ない製品の20歳未満の方々による使用は決してあってはならず、このリスクに対する社会の懸念は大きく、一例として、米国では、20歳未満の方々がニコチンを含有する電子たばこ製品を使用することへの不安が高まっています。PMIはこのリスクを極めて重大に受け止め、製品カテゴリーと販売地域の拡大に当たり、想定外の消費者による当社製品の使用をできる限り防ぐことに引き続き注力していきます。

目的達成に向けて

当社は成人喫煙者のみを対象としたマーケティング・販売活動を、責任ある形で実施します。責任あるマーケティング・販売活動において、当社では5つの基本原則を指針としています。

- 当社の製品は、成人喫煙者のみを対象としています
- 私たちは消費者に対し、PMI製品の健康への影響に関して警告します
- 私たちは、成人喫煙者が選択できるように、PMI製品に関するコミュニケーションを行います
- 私たちは誠実に透明性をもって販売します
- 私たちは、煙のない社会というビジョンに沿ったかたちで、燃焼式たばこ製品を開発・設計・展開します

2021年に当社のマーケティングコードが新しくなりました。紙巻たばこに関するこれまでの内容が刷新されただけでなく、煙の出ない製品のマーケティングと販売に関する内容や、20歳未満の方々による当社製品へのアクセス防止に関する内容、そしてデジタルコミュニケーションに関する内容がそれぞれ独立したコードとしてあらためて明文化され、これまで以上に包括的なマーケティングコードになりました。

PMIの目標

>90%

当社製品出荷量の90%以上に相当する市場で、2020年までの20歳未満アクセス防止プログラムの実施割合

100%

2023年までに年齢認証技術を導入する、煙の出ない製品用電子デバイスの割合

PMJ 2020年のハイライト

3,456人

当社の煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー（GCP: Good Conversion Practice）のトレーニングを受講した従業員*1および第三者*2の数

*1 販売促進を中心的な業務内容とする部署に所属する従業員が対象

*2 IQOS専門店や加熱式たばこ専用室を備えた飲食店において加熱式たばこの販売促進活動に携わるスタッフ、コールセンターのスタッフが対象

取組みの進捗

成人喫煙者とのコミュニケーションとパッケージ表示

私たちは当社製品すべてについてその健康への影響を成人喫煙者に警告しています。煙の出ない製品は、多くの人にとってまだまだ馴染みが薄い新しい製品です。今後も喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者に対して、喫煙を続けるよりも良い代替製品があることを伝えること、そして成人喫煙者がこうした代替製品に完全に切替えるように促すことは当社事業の優先課題であり、成人喫煙者に十分なコミュニケーションを行う必要があります。

同時に、20歳未満の方々や非喫煙者による当社製品へのアクセスを防ぎ、喫煙開始や使用を最小限に抑える取組みが不可欠で、このバランスを取りながら事業活動を行っています。煙の出ない製品もリスクがないわけではありません。加熱式たばこ専用たばこスティックのパッケージには、製品のリスクやニコチン含有していること、そして習慣性について、健康警告文を記載しています。

当社の「煙の出ない製品への切替えのための基本ポリシー

“お客さまには購入時に身分証による年齢確認に協力いただいています。IQOSの販売時には可能な限り会員登録をさせていただき、身分証の提示がないと会員登録ができない仕組みになっています。”

たばこ販売店コロボックルを運営する
株式会社パザパの代表取締役
戸笈 聡 氏

(GCP: Good Conversion Practice)」には、煙の出ない製品が喫煙を継続する意思を持つ成人喫煙者向けの製品であること、禁煙の代替手段ではないこと、20歳未満の方々や妊娠中の女性、糖尿病患者や心臓疾患のある方はたばこもニコチン含有製品も一切使用すべきではないことなどが含まれています(詳しくは[こちら](#))。このポリシーは、IQOS専門店ではお客さまの目につく場所に掲示されており、第三者が運営するたばこ販売店で掲示も推奨しています。

販売店との協力

成人喫煙者は複数の場所・方法でPMIの煙の出ない製品を入手することができます。これには、Eコマースプラットフォーム、IQOS専門店、コンビニエンスストア、ドラッグストア、スーパーマーケット、第三者が運営するたばこ販売店などが含まれます。日本には9つのIQOSストアと、量販店内にある83か所のIQOSショップインショップまたはIQOSコーナーと呼ばれるIQOS専門売り場があります。これらIQOS専門店では入店時に身分証明書による年齢確認を徹底しているほか、販売促進活動を行うスタッフにGCPを含むマーケティングポリシーに関する各種研修を提供しています。

当社が直接運営に携わっていないたばこ販売店とも協力し、同様の年齢確認を推奨しています。2020年には、毎年行っているたばこ販売店向けのGCPトレーニングに含まれる、20歳未満の方々による製品へのアクセス防止に関する内容を強化しました。実施対象となったたばこ販売店は302店舗で、これらの店舗で販売されるIQOSデバイスの数量は、たばこ販売店全体の販売数量のうち99%以上を占めています。

2020年1月以降に新しく作成、または更新されている販売店との契約書には、20歳未満の方々による当社製品へのアクセス防止を徹底する旨を明記した条文が追記されています。

20歳未満の方々による当社製品へのアクセス防止に関する当社の考え方

当社は、たばこ製品やニコチン含有製品が成人向けの製品であるという見方と、年齢制限に関する厳格なルールおよびその適用を支持しています。

PMIが定める自主基準においては、25歳以下かそのように見えるモデル、20歳未満の方々为主に関心を持ちそうな有名人、子ども向けのキャラクター、玩具、ブランドなどを、当社の広告で起用することを禁止しています。また、製品に添加されるフレーバーは成人喫煙者の切替えを促進する役割を持つ反面、20歳未満の方々に関心を持ちそうなキャンディーやデザートのようなフレーバーは採用されるべきではありません。新しいフレーバーの開発過程には、20歳未満の方々や非喫煙者をターゲットとしていないことを評価する試験が組み込まれています。

オンライン上のコミュニケーションにおいても、年齢確認を徹底しています。当社が運営するEコマースプラットフォームは、年齢認証を経て20歳以上であることを確認できた成人喫煙者のみがアクセスできる仕組みになっています。オンライン広告についても、広告掲出は年齢確認ができるサイトに限定しています。

今後に向けて

2021年5月に刷新された新しいマーケティングコードについて、同年中にトレーニングを展開します。トレーニングの対象は、全従業員に加えて、IQOS専門店や加熱式たばこ専用室を備えた飲食店において加熱式たばこの販売促進活動に携わるスタッフ、一部のたばこ販売店、および当社のビジネスパートナーを含みます。

また、トレーニングを展開しないたばこ販売店へは20歳未満の喫煙防止に関する冊子を配布する予定です。

第2優先課題

責任あるアドボカシー

当社は絶えず政府・非政府の関係者とお話をしています。その際、当社のビジョンだけでなく、社会的な視点も考慮して当社の立場を表明するようにしています。PMIでは、法律、業界団体の自主規制、倫理原則を遵守し、会社のビジョンとポリシーに準拠した方法でエンゲージメントを実施することを責任あるアドボカシーと定義しています。



サステナブルなサプライチェーン管理

サプライチェーンは、当社が社会と環境に与える影響の大きな部分を占めています。サプライチェーンがますますグローバル化し統合されてゆく中で、費用効率を考へつつも、社会・環境・品質に関する野心的な目標を持ちながら安定的な供給を確保することは重要な課題です。また、サプライヤーと緊密に連携することで、持続可能な価値を創造する機会も生まれます。



健全な税と価格設定

当社は、良き企業市民になることを目指しています。当社の活動に見合った税金を納めることは、私たちの義務であり、事業を継続するうえで社会に対して果たすべき責任でもあります。税務当局ほか、すべてのステークホルダーとのやり取りにおいて誠実に対処すると共に、社会的な要請を反映した健全な税と価格戦略に基づく取引を行っています。

人権の尊重

企業文化に人権の尊重を根づかせ、人権の原則に基づいた働き方や、従業員、サプライヤー、ビジネスパートナー、成人喫煙者、地域社会との関わり方を追求しています。人権の擁護は正しい行動であるのみならず、事業のリスク管理や信頼構築に役立ち、事業の存続を可能にする基盤となります。そのために、PMIでは人権擁護に関わる国際法規や当社独自のポリシーに基づき、望ましくない影響に対処し、バリューチェーン全体で関わる人々のポジティブな変化を促したいと考えています。



共に働く人々への配慮

私たちは従業員をはじめとする多くの人々に支えられて事業を継続しています。当社がこれらの人々に与える影響を継続的に改善し続けることは、私たちの長期的な成功に不可欠です。PMJでは、従業員が安心して心身共に健康でいられること、多様な才能が活躍できるインクルーシブな職場環境であることをこの分野の第1優先課題に設定しています。

ギリシャにあるPMIの製造施設内にいる従業員

第1優先課題

従業員の健康・安全・ ウェルビーイング*1

従業員の精神的な安定、充実した人間関係、物理的な安全の確保は、経済的な安定の保証と共に重要です。職場環境の満足度は、生産性と従業員の定着率の向上にもつながります。熱意に満ちた従業員は、当社の事業変革を実現する重要な推進力です。私たちは、すべての従業員にとって、安全で安心できる職場環境を提供できるよう努めると同時に、従業員のライフステージに応じた制度により従業員の身体的、感情的、そして精神的な健康に大きな影響を持つウェルビーイングの向上を目指しています。

*1 ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に「満たされた状態」を表します。課題と取組みの内容を精査し、本レポートから「従業員の健康・安全・福利厚生」を「従業員の健康・安全・ウェルビーイング」に変更しました



空港の免税店で働く従業員

行動すべき理由

従業員に安全で健康な職場環境を保証し、心身の安定にも配慮することによって、職場で過ごす時間だけでなく、従業員の人生を豊かにすることを目指します。これは当社の従業員および事業にポジティブな影響を与えるだけでなく、疾病などを防止することにより国の医療制度にかかる負担を減少させることにもつながります。

2020年は新型コロナウイルス感染症が働き方に大きな影響を与えた一年でした。私たちは、当社事業を支える人々の健康を優先して感染症拡大を防ぎながら、事業のオペレーションを継続しています。

目標の達成に向けて

PMJでは、グローバル・チームの現地組織であるセキュリティ&マーケットセイフティ・チームが人事部と協働し、関連部署やマネージメント・チームと連携しながら、従業員の安全確保に努めています。

また、現場営業に従事する従業員に適應される完全フレックスタイム制度や、本社に勤務する従業員に適用されるハーフデーフライデー（週4.5日勤務の推奨）に代表されるフレキシブルな勤務形態や、有給休暇とは別に私病や家庭の事由で取得できるファミリー休暇のような制度によって、私生活の充実をサポートすることがウェルビーイング促進の基本となっています。

PMIの目標

<0.3

2025年までの達成を目指す、従業員と請負業者の労働災害度数率

PMJ 2020年のハイライト

0%

従業員と請負業者の労働災害度数率

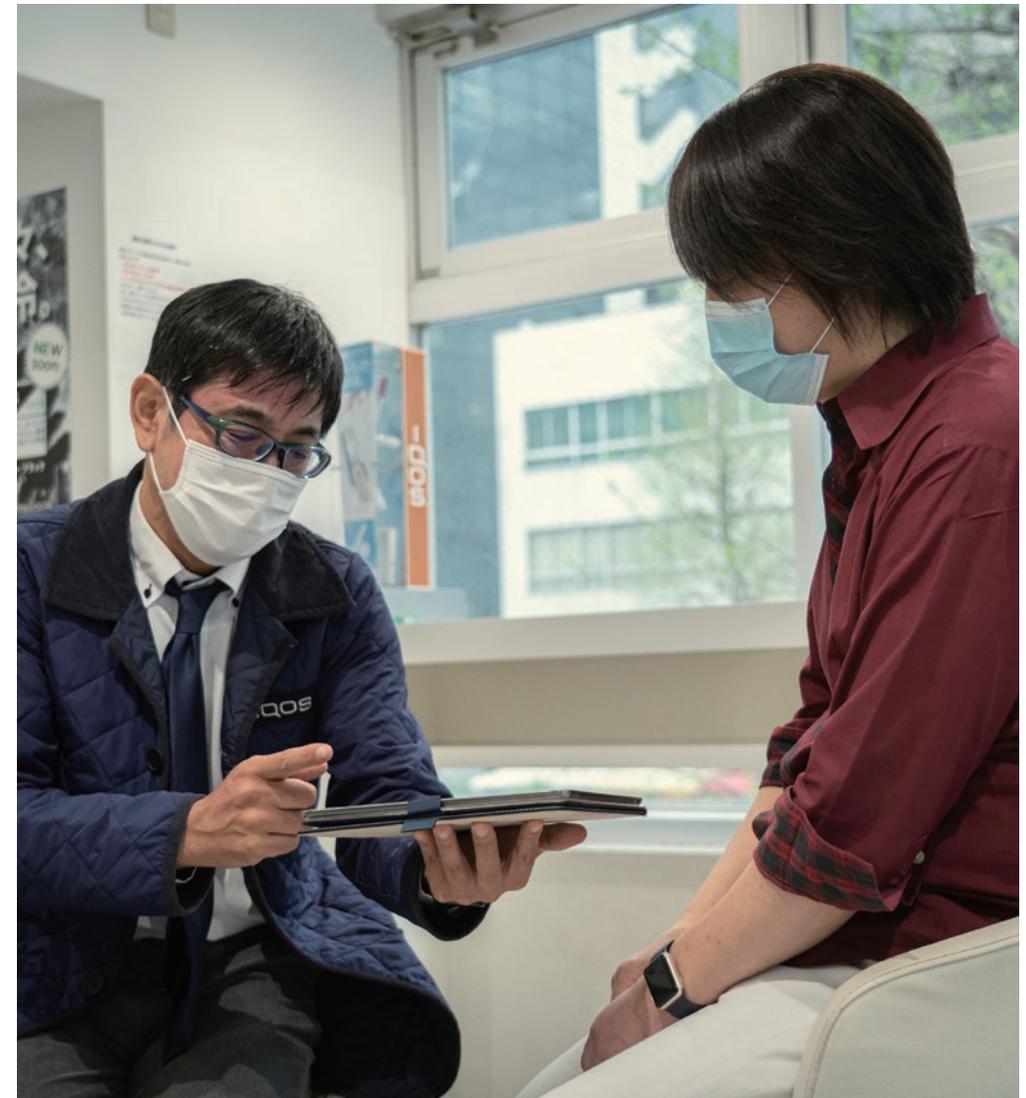
取組みの進捗

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、従業員の健康・安全・ウェルビーイングを確保することは大きな挑戦です。この困難に立ち向かうため、感染症拡大の初期から、PMIのシニア・マネージメント・チームは全世界の従業員に対して、一貫したメッセージを発信し続けています。それは、従業員とその家族がコロナ禍の制約によって大きなストレスを経験していること、そして、個人が異なる状況に置かれていることへの理解と配慮の重要性です。さらに、部下を持つマネージャーは、仕事の優先順位についてフレキシブルであることを期待され、従業員には何よりもまず本人と家族を最優先に考えることが推奨されています。

PMJにおいても感染症拡大初期から、マネージメント・チームを中心に構成された緊急対策委員会が週1回開催されています。また、リモートワークが中心の働き方に移行して間もなく、ニュースレターの配信を開始し、マネージメント・チームからのメッセージやアップデートを従業員に頻繁に届けるよう配慮しました。

私たちは、課題解決に向けたボトムアップの文化も大切にしています。一例として、当社では従業員が状況の改善を目指して匿名もしくは記名で報告をする「スピークアップ」の文化が根づいています。コロナ禍においては、倫理・コンプライアンス部がコロナ禍特有の理由に基づく報告の内容を分類し、各市場での対策に役立てると同時に、その情報をグローバルに共有し、包括的な改善プロセスの考案に役立てています。また、新型コロナウイルス感染症が発生する以前から行っていた年に3回行う従業員アンケートでは、感染症拡大を受けて「あなたの現在の精神的・感情的なウェルビーイングを評価してください」という質問を含めるようになりました。アンケートの回答に基づいて、マネージメント・チーム一同が解決策を話しあい、その内容にコミットして、改善の進捗を定期的なフォローアップセッションで確認しています。

新型コロナウイルス感染症に対応する過程では多くの挑戦がありましたが、良い変化が生まれている分野もあります。その一つが、リモートワーク中心の働き方です。PMJではコロナ禍以前からフレキシブルな働き方が推奨されてきました。コロナ禍におけるリモートワークの拡大は、その生産性を裏づける結果となり、一部の従業員にとっては、オフィス中心の働き方と比べて満足度が高いこともわかりました。他方、継続的なリモートワークに伴う新たな課題もあり、従業員同士が対面で交流することの大切さも改めて認識しています。



販売店で営業活動に従事する従業員

従業員の健康・安全・ウェルビーイング

この経験と従業員の声を踏まえて、PMIは新しい働き方として「スマートワーク」のコンセプトを採用し、グローバル・プランを策定しました。スマートワークとは、リモートワークとオフィスワークの良いところを組み合わせたハイブリッドな働き方のことです。スマートワークの哲学は、従業員が働く場所をより自由に選べる環境において、それぞれの業務目的を生産的に達成しつつも、仕事を楽しみ、ワーク・ライフ・バランスの充実も実現することを目指しています。日本では新型コロナウイルス感染症がまだ猛威を振るい、PMJでは在宅を中心としたコロナ禍の一時的な働き方が続いています。状況を注視しながら、2022年以降にスマートワークへと移行することを目指しています。

2020年末に、PMJは「スモークフリーカルチャー認定」と「トップ・エンプロイヤー認定」をそれぞれ、TUVオーストリアとトップ・エンプロイヤー・インスティテュートから授与されました。

スモークフリーカルチャー認定は、組織内すべての成人喫煙者に向けて禁煙に関する情報を提供していること、また、喫煙を続ける意思を持つ成人喫煙者へは、煙の出ない製品への切替えに関する情報を提供していること、そして、オフィス内における紙巻たばこの喫煙を禁止することを評価しています。今回の認定は、当社産業医の協力を得て制作した禁煙を促すビデオを含む、禁煙に関する情報提供、喫煙を続ける意思を持つ従業員に限定した当社加熱式たばこ製品の社員割引、オフィスの紙巻たばこ用喫煙所の撤去などが評価されて取得に至りました。

トップ・エンプロイヤー認定は、PMJとして2年連続で取得しています。この認定は人事制度の改善の継続、そして多様な人材の個性を生かし、よりインクルーシブでダイナミックな働きやすい職場環境の整備に努めていることを評価しています。

今後に向けて

新型コロナウイルス感染症拡大ははまだ予断を許さない状況です。当社は、感染拡大予防に貢献すべく、日本政府および公衆衛生の専門家が推奨する対策を講じると同時に、従業員の精神的・感情的なウェルビーイングの改善にも取り組み続けます。日本では2022年以降、「ポスト・コロナ」と呼べる状況になった段階で、新しい働き方として「PMJ スマートワーク」を導入する予定です。

Voice

コロナ禍における入社経験

2021年、コロナ禍において、面接から入社に至るまでオンラインを中心とした環境の中でPMJの一員となりました。リモートワークには、感染症予防やフレキシビリティの観点からメリットがある反面、企業文化を理解することに時間がかかる側面もあります。そういった点を補完するために、私はオンライン・コミュニケーションツールのチャット機能の活用を通じて仕事に関連することはもちろん、パーソナルなコミュニケーションを取るよう心がけています。

企業側でも、新しい働き方の中で従業員の健康、安全、ウェルビーイングに配慮し、良い職場環境をつくり上げていこうとしている努力を感じます。PMJでは新入社員をサポートするために「バディ制度」を導入しており、リモートワークの環境でも業務や勤務に関する疑問や悩みを気軽に相談できるよう配慮されています。私自身、日々バディ・同僚・上司に助けられながら仕事をしています。また、リモートワークの環境下でも新入社員が企業文化に接し、会社の一員である実感を得られるように、マネージメント・チームとの意見交換会や他部署の担当者や業務内容を知る機会などが提供されています。

入社してから今までの期間を振り返って、「煙のない社会を実現する」という企業ビジョンを一人ひとりが自分の仕事と結びつけて理解していることがとても印象的です。私自身もこのビジョンに共感して入社を決めた一人であり、これからPMJの変革と共に推進していけることを楽しみにしています。



フィリップ モリス ジャパン
Talent Acquisition Executive
大澤 由佳子

第1優先課題

インクルージョン& ダイバーシティ

PMIはダイバーシティ(多様性)を広く定義し、その中には、性別、ジェンダー・アイデンティティ、民族、国籍、年齢、性的志向、宗教的背景、身体的特徴、考え方の傾向、視点、教育、技術、人生経験その他多くのことが含まれます。インクルージョンとは、多様性を受け入れ育み、一人ひとりの多様な才能、考え方、バックグラウンドを職場で発揮することを可能にする環境や行動のことを指します。PMIは全世界で、差別のないインクルーシブで多様性のある職場環境を実現します。

行動すべき理由

インクルージョンは、SDGsが目指す「だれ一人取り残さない」状態で目標を達成するための根幹となる要素です。また、従業員の公正な処遇は、当社が社会で価値を創造しながら事業を継続するために不可欠であり、また、公正な労働環境の基礎となります。

多様な視点と問題解決能力はどのような場面においても価値がありますが、とりわけ変化する環境の中で大きな意義を持ちます。さらに、マネジメント層の多様性は、より良い決定と優れたリスク・アセスメントにもつながります。

目標の達成に向けて

当社は、すべての従業員が尊重され、必要な支援を受けられている実感を持ち、会社との関係性を感じられるような職場環境を目指しています。そのために私たちは、インクルーシブな企業文化を醸成し、多様性を推進しています。



PMJの東京オフィス(新型コロナウイルス感染症流行以前の写真)

PMIの目標

>40%

2022年までの達成を目指す、女性管理職^{*1}の割合

PMJ 2020年のハイライト

27.1%

女性管理職^{*1}の割合

*1 管理職とは社内規定における一定グレード以上の従業員を指し、部下を持たない場合もあります

インクルージョン&ダイバーシティ

取組みの進捗

2020年上半に、PMJはチーフ・ダイバーシティ・オフィサー、PMJにはインクルージョン&ダイバーシティ・マネジャーのポジションを新設し、さらなる推進をしています。2020年に、PMJは新しい育児休暇制度を発表しました。この新しい制度は、「子育てをする女性」という性別の固定観念を取り払い、子どもがいるすべての親を対象としています。育児におけるプライマリーケアギバー*1に対して最低18週間、セカンダリーケアギバー*2に対して最低8週間の育児休暇が付与されることになり、プライマリーケアギバーとセカンダリーケアギバーは、性別、性的志向、子どもとの血縁関係の有無を問いません。新しい育児休暇制度は、多様性を尊重するインクルーシブな企業文化をさらに前進させる取組みの一環として、今後PMJのすべての市場で段階的に導入される予定です。

当社は、性別による待遇の差をなくすための積極的な取組みを行っています。PMJは、2016年から2020年まで5年間連続で、性別に関係なく同一の労働に対して同一の賃金を払っている企業として、NPO法人「EQUAL-SALARY Foundation」から認証を受けています。

PMJは2020年の年末に、2019年1月に開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した、世界的なムーブメントであるThe Valuable 500（ザ・バリュアブル・ファイブハンドレッド）に署名しました。このイニシアチブは、ビジネス・社会・経済において、障害者が活躍し、自らの潜在的な能力を発揮できるようにすることを目指しています。PMJでは2020年の国際障害者デーに合わせて、株式会社ミライロの代表取締役社長、垣内俊哉氏を招き、全従業員向けのオンライン講演会を実施しました。

PMJはインクルージョン&ダイバーシティの促進に関する当社の経験や事例を社会と広く共有したいと考え、自社の取組みをさまざまなプラットフォームで発信しています。2020年には、『ダイバーシティで強く、豊かに／「持続可能」な企業を目指して』と題した朝日新聞社主催のオンラインイベントのほか、インクルージョン&ダイバーシティに特化したコンサルティングファーム、The Dream Collective（ザ・ドリーム・コレクティブ）が出版した書籍や同社が主催するオンラインイベントを通して、当社の経験と考え方を紹介しました。

*1 プライマリーケアギバー：子どもに対して親の責任がある主育児者

*2 セカンダリーケアギバー：子どもに対して親の責任があるが主育児者ではない人

今後に向けて

PMJは2021年ブルームバーグ男女平等指数（GEI）の構成企業に選出されました。この決定には、ジェンダー平等の推進と透明性の高い報告への評価が反映されています。当社は引き続き、この分野でリーダーシップを発揮し続けていきます。PMJでも前述した新しい育児休暇制度を、2021年の後半に導入する予定です。また、2021年からPMJがグローバルに展開する従業員リソースグループ（ERG）に「PMJ Able」という障害者を対象としたグループが加わります。PMJでも国際障害者デーに合わせて、このERGを紹介する従業員向けの啓発ビデオを公開する予定です。

Voice

さらなるインクルージョン&ダイバーシティの推進に向けて

私には両耳に重度の聴覚障害があり、左耳のみ人工内耳を装着しています。約3年半前に、多様性が豊かで英語を公用語としている職場で仕事がしたいと思い、PMJに入社しました。PMJでは、さまざまな国籍やバックグラウンドを持つ同僚と共に、多様な仕事のスタイルや考え方に触れながら働いています。障害を理由にやりたいことや配属先を制限されたことはなく、入社からこれまで複数の部署やさまざまな国籍の上司の下で職務経験しています。また、障害に対して過剰に気を遣わない距離感も心地良く感じています。変化の激しい職場ではありますが、スキルアップの機会に恵まれ、自分らしく働き、仕事を通じて自己実現ができています。聴覚障害のある私は、社内外のプロジェクトメンバーと円滑なコミュニケーションを図るために、聴覚障害のことや私とのコミュニケーションの取り方を紹介した自分自身の「取扱説明書」を配布するなど自分なりの工夫もしています。

PMJとしてThe Valuable 500に署名したことや、障害者雇用促進法をきっかけに、障害のある従業員への社内の認知が高まってきていると感じます。職場においてさらなるインクルージョン&ダイバーシティを実現するためには、社員一人ひとりにあったサポートやコミュニケーション方法を、会社、上司、同僚と共に模索することが必要です。私自身もまず自分が相手のことを良く理解して、周囲を支えられる存在になれるよう、まい進したいと思っています。



フィリップ モリス ジャパン
ITアナリスト
桑原 暢弘

第2優先課題

地域社会への貢献

PMJは、日本に住み働く企業市民の一員として、東日本大震災以降、大規模災害で被害を受けた地域社会の復旧・復興に向けた支援を継続して行っています。地域に根差した団体と協働し、社会的および経済的課題に取り組むと共に、従業員もボランティア活動や社内募金等へ積極的に参加をしています。2021年3月には、これら災害復興支援10年の歩みをまとめた冊子を発行しました(詳しくは[ACTION NIPPON 地域とともに一災害復興支援一](#))。



人材の確保

PMJでは、将来の従業員にとって魅力的な企業であると同時に、既存の従業員に成長と適切なキャリア設計の機会と与えられる職場であることを目指してマネジメントを行っています。さらに、自動化、デジタル化、ビジネストランスフォーメーションなどの新しい仕事の在り方にも対応し、取り組んでいきます。PMJでは魅力のある職場を形成するために、インクルーシブな社風づくりやそれを支援する制度を構築すべく努めています。



環境保全

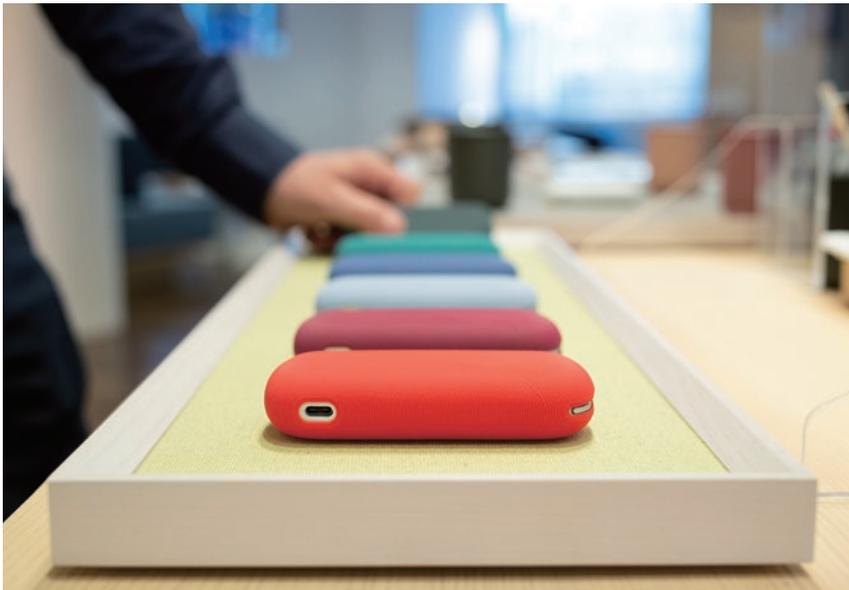
PMIでは、オペレーションとバリューチェーン全体において、法規制の遵守にとどまらない環境負荷管理を実施しています。当社が定める「環境負荷低減へのコミットメント」に沿って、環境の持続可能性を実現することに最大限貢献できるよう、事業の継続的な改善に取り組んでいます。

パキスタンの持続可能な森林の横に立つ現地技術者

第1優先課題

環境に配慮した 製品デザインと資源循環

「作って使って捨てる」経済モデルから、資源をより循環させる社会に移行する必要があります。当社では製品デザインにサステナビリティの考え方を取り入れることによって、ライフサイクル全体を通して環境・社会への負荷低減を目指しています。PMIの考え方とPMJの市場特性に基づき、PMJでは特にIQOSデバイスの回収とリサイクルを第1優先課題にしています。



スイス、ローザンヌにあるIQOSストア

行動すべき理由

製品デザインにサステナビリティの考え方を組み込むことで、開発から製品の使用・廃棄まで一貫して環境・社会的負荷を低減し、それに伴うコストを削減することができます。取組みの効果は、消費エネルギー削減、天然資源の使用量削減、廃棄物削減、製品寿命の延長など、多岐にわたり、広く市販化されている製品が環境や社会にもたらす影響を管理することで、次世代の利益を守ることに繋がります。

環境に配慮した製品デザインと資源循環という考え方は、ビジネスの観点からも理にかなっています。気候変動、人口構成、技術・イノベーションが資源の需要・供給バランスに影響を与え、商品と原材料の価格は今後も変動を続けるでしょう。また、廃棄物埋立地閉鎖、原材料の使用禁止、拡大生産者責任をめぐる政策など、世界的にこの分野における規制当局の要請が高まっています。

PMIの目標

100%

2025年までの達成を目指す、煙の出ない製品デバイスと消耗品の回収と修理へのアクセスがあるユーザーの割合

100%

2025年までの達成を目指す、エコデザイン認証を受けた煙の出ない製品デバイスの割合

目標達成に向けて

私たちは、当社のバリューチェーン全体が環境と社会に与える影響の理解と管理に取り組んでいます。煙のない社会を目指す鍵となる最先端の技術を用いた製品を提供し続けるうえで、製品のサステナビリティは重要度を増しています。

純売上に占める加熱式たばこ製品の売上の割合が60%を超えるPMJにとって、私たちがこの分野におけるPMIの目標に最も大きく貢献できるのは、IQOSユーザーを対象に製品の回収制度を整えることです。PMJでは、回収制度の整備を環境保全に関するサステナビリティの取組みで最も優先順位の高い課題に設定しています。

PMIは2018年、日本と欧州の2か所にCIRCLE (Central Inspection and Recycling for a Closed Loop Economy) プロジェクト拠点を設置し、使用済みのデバイスの資源化について統合的なアプローチを採用しており、PMJは現在、このプロジェクトに参加しています。さらに、製品をできるだけ長くご使用いただけるよう、製品の適切な取り扱いに関する情報提供や、トラブルへの対応など、不要なデバイスの交換を減らすための取組みも行っています。

PMJ 2020年のハイライト

6.77トン

2020年に日本市場でCIRCLE拠点に集められたデバイスの総重量

環境に配慮した製品デザインと資源循環

取組みの進捗

PMIでは現在、故障や使用済みで不要になった煙の出ない製品のデバイスを回収し、CIRCLEプロジェクトを通じてデバイスに使われている原材料を再資源化しています。CIRCLEプロジェクトの拠点では、回収したデバイスの検品、知的財産権の保護、再資源化のため原料の選別を行っています。さらに、回収した製品の検品過程では、リサイクル拠点からPMIの製品開発部にフィードバックを行っており、品質と製品デザインの改善にもつなげています。CIRCLEプロジェクトは使用済み製品をリサイクル拠点に集約することによって、違法取引や偽造品の防止にもつながるほか、拠点が設置された地域の経済にも貢献しています。2020年には、リサイクルパートナーと協力して新たな技術を導入し、分解方法や原料用途の見直しを行った結果、PMI全体のリサイクル率が大幅に向上しました。プロジェクトの拡大を目指して、2021年にはロシアに3番目のリサイクル拠点を発足させる計画も立てました。

日本国内におけるIQOSユーザーの増加に伴い、使用済みデバイスの数も増えています。日本では現在、保証期間中に返品されたデバイスをCIRCLEプロジェクトの一環として回収し再資源化しています。現在、使用済みデバイスを含むより多くの製品を効率的に回収する仕組みを検討しています。

製品寿命の長期化

PMIは2020年に部門横断的なグローバルプログラムを開始し、デバイスの製品寿命を延ばし返品を削減するための総合的なアプローチに乗り出しました。デバイスの不要な交換を減らし、結果的に電子機器の廃棄物削減につなげることを目指しています。本プログラムは、修理・補修方法の見直しを含んでいます。

PMIは煙の出ない製品を市販化しているすべてのマーケットに共通するグローバルガイドラインを展開し、返品の手順や保証期間内の返品交換の基準を明確にしています。日本でも、IQOSストアとコールセンターのスタッフ向けに、IQOSユーザーが直面する製品トラブルを評価する方法をトレーニングし、デバイスを交換する前に適切な診断をするよう努めています。中には、交換をしなくても解決できる問題があります。例えば、販売店で、直接、デバイスの徹底的なクリーニングや、ソフトウェアのアップデートを行うこともできます。さらに、IQOSユーザー向けのモバイルアプリも導入しました。アプリでは、デバイスの使い方、お手入れ方法、ソフトウェアのアップデート、トラブルシューティングの手順などを紹介しています。

次のステップ

PMIは、デバイスの修理・補修プログラムの新設を目指しています。CIRCLEプロジェクト拠点を、今後の修理・補修にも活用していく予定です。PMJでは現在、デバイスの回収スキームを見直しています。現在検討している内容には、2022年以降の実施を目指しているデバイスの新しい回収方法の試験的運用や、デバイスの修理・補修プログラムが含まれています。



CIRCLEプロジェクト拠点（日本と欧州の2拠点）
でのIQOSデバイスのリサイクル率（加重平均）*1
が74%（2019年）から84%（2020年）に増加

*1 リサイクル率：デバイスの種類と処理施設によって異なります。数字は2つのCIRCLEプロジェクト拠点で処理されたデバイスに関する値で、異なる製品種類が含まれます。埋め立て廃棄分はゼロで、残りはエネルギー回収とマテリアルロスです



日本のIQOSデバイスリサイクル拠点

第2優先課題

ポイ捨ての防止

当社は、吸い殻のポイ捨てを防ぎ、適切な廃棄物処理を実現するために、啓発、クリーンアップキャンペーン、パートナーシップを通して成人喫煙者の行動変容を促す取組みを推進しています。私たちは、2025年までに自社製品から生じるプラスチック由来のごみのポイ捨てを半減させることを目指しています。PMJもこの目標の達成に貢献すべく、2018年から4年連続で世界最大規模のポイ捨て防止を目指す運動「WORLD CLEANUP DAY」を支援しています。2021年の10月は、このイベントへの参加の一環として、従業員が個人の空き時間にできるごみ拾いを推進する月間としました。



気候変動への対応

PMIの温室効果ガス排出量は、特にサプライチェーンの上流に集中しています。中でも、たばこ葉の熱気乾燥に伴う温室効果ガス排出は、当社の排出量全体の10%を占めます。PMIでは2030年までにスコープ1+2、2050年までにすべてのスコープにおける温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標を掲げています。日本では、営業車の燃費効率向上のため、営業車両を段階的に電気自動車・ハイブリッドカーに置換えているほか、テレマティクス(通信機能を備えた車載機)を導入して、アイドリング防止の指導に役立っています。2020年のテレマティクス導入率は80%を超えています。



制作／フィリップ モリス ジャパン合同会社
エクスターナル アフェアーズ
コーポレート サステナビリティ
URL:www.pmj.jp

デザイン・印刷
凸版印刷株式会社
www.toppan.co.jp

